

令和5年度

小金井市の保健衛生

令和4年度 事業実施分

福祉保健部健康課

目次

I 健康課の事業.....	1
健康課の事務分掌（令和5年4月1日現在）.....	1
II 業務概要.....	2
第1 母子保健事業.....	2
1 妊娠届出・母子健康手帳交付（母子保健法第15条・16条）.....	2
2 両親学級（母子保健法第9条）.....	3
3 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導.....	4
4 妊婦健康診査（母子保健法第13条）.....	6
5 妊婦精密健康診査（母子保健法第13条）.....	7
6 妊産婦・乳幼児保健指導（母子保健法第10条）.....	8
7 新生児等聴覚検査.....	9
8 産婦健康診査（母子保健法第13条）.....	10
9 乳幼児健康診査.....	11
10 乳幼児経過観察健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）.....	14
11 乳幼児発達健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）.....	15
12 乳児精密健康診査（母子保健法第13条）.....	16
13 1歳6か月児健康診査（母子保健法第12条）.....	17
14 1歳6か月児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）.....	19
15 1歳6か月児精密健康診査（母子保健法第12条）.....	20
16 3歳児健康診査（母子保健法第12条）.....	21
17 3歳児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）.....	24
18 3歳児精密健康診査（母子保健法第12条）.....	25
19 乳幼児健康相談（のびのび広場相談）.....	27
20 歯科健康相談.....	28
21 産後ケア事業.....	29
22 ファーストバースデーサポート事業.....	30
23 多胎児家庭移動支援事業.....	31
第2 成人保健事業.....	32
1 健康手帳の交付（健康増進法第17条第1項）.....	32
2 独自健康診査（健康増進法第19条の2）.....	32
3 胃がん検診.....	35
4 子宮がん検診.....	37
5 乳がん検診.....	39
6 肺がん検診.....	40
7 大腸がん検診.....	41
8 骨粗しょう症検診.....	42
9 健康づくりフォローアップ指導.....	43
10 健康教育.....	44
11 健康相談.....	45
12 自殺対策.....	46

第3	歯科保健事業	47
1	乳幼児歯科相談室	47
2	一般歯科健康診査(妊婦)	49
3	各種事業における歯科健康教育・歯科健康相談	50
4	成人歯科健康診査	51
5	歯科医療連携推進事業	52
6	歯と口の健康週間行事	52
第4	感染症予防事業	53
1	感染症発生及び消毒状況(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条)	53
第5	予防接種事業	54
1	定期予防接種(予防接種法第3条)	54
2	任意予防接種	55
第6	結核予防	56
1	成人結核検診(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)	56
2	乳幼児結核予防接種(予防接種法第3条)	56
第7	栄養指導・食育事業(健康増進法第17条・食育基本法第10条)	57
1	栄養個別相談	57
2	栄養集団指導	58
3	食育事業	59
4	各種事業における栄養相談・栄養指導	60
5	食育月間行事	61
6	食育ホームページ編集委員会	61
7	乳幼児食育メール配信事業	62
8	食育コーディネータ制度	62
第8	休日診療・救急医療対策事業	63
1	休日・休日準夜診療事業	63
2	休日歯科診療事業	64
3	小児救急医療	64
第9	昭和病院企業団事業	65
第10	献血推進事業	66
第11	骨髄移植ドナー等支援奨励金交付事業	66
第12	養育医療給付事務	67
第13	大気汚染健康障害者医療費助成申請書等受理事務	67
第14	原子爆弾被爆者等援護受理事務	68
第15	原子爆弾被爆者見舞金	68
第16	専用水道事務等	69
第17	狂犬病予防事業	69
III	参 考 資 料	70

I 健康課の事業

健康課の事務分掌（令和5年4月1日現在）

- 1 感染症の予防に関する事
- 2 結核予防に関する事
- 3 予防接種に関する事
- 4 母子保健に関する事
- 5 歯科衛生に関する事
- 6 栄養指導に関する事
- 7 健康相談に関する事
- 8 成人保健事業に関する事
- 9 自殺対策の推進に関する事
- 10 食育推進会議に関する事
- 11 昭和病院企業団に関する事
- 12 保健にかかわる関係機関との連絡調整に関する事
- 13 保健センター及び保健会場の管理運営に関する事
- 14 大気汚染健康被害者医療費助成申請書等の受理に関する事
- 15 原子爆弾被爆者等の各種申請書の受理に関する事
- 16 薬物乱用防止に関する事
- 17 畜犬登録及び狂犬病の予防注射に関する事
- 18 専用水道事務等に関する事
- 19 課内の庶務に関する事

Ⅱ 業 務 概 要

第 1 母子保健事業

1 妊娠届出・母子健康手帳交付（母子保健法第 15 条・16 条）

妊娠届出書を提出した妊婦に母子健康手帳を交付し、妊娠中の経過・出産の状況・各種健康診査・予防接種の記録等、母と子の健康保持を図ることを目的とする。

(1) 妊娠届出書

開始年度 平成 9 年度

年齢別届出数

(単位：件)

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20 歳以下	8	0.7%	4	0.4%	8	0.7%	0	0%	1	0.1%
21～24 歳	45	4.14%	45	4.1%	45	4.14%	17	1.7%	11	1.1%
25～29 歳	249	23.0%	236	21.5%	249	23.0%	219	22.3%	200	20.1%
30～34 歳	448	41.2%	439	40.0%	448	41.2%	403	41.0%	410	41.2%
35～39 歳	268	24.8%	316	28.8%	268	24.8%	269	27.3%	293	29.5%
40 歳以上	67	6.2%	57	5.2%	67	6.2%	76	7.7%	79	8.0%
合計	1,085	100.0%	1,097	100.0%	1,085	100.0%	984	100.0%	994	100%

妊娠週別内訳週数

(単位：件)

	満 11 週以内	満 12～19 週	満 20～27 週	満 28 週以上	分娩後	不詳	満 11 週以内 (第 3 月以内) の届出割合(%)
届出数	964	25	3	2	0	0	97.0%

(2) 母子健康手帳

開始年度 平成 4 年度（東京都から移管）

交付数

(単位：冊)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1,122	1,032	990	996	1,011

※妊娠届出書との差は、多胎児・再交付分

(3) 妊婦面談

開始年月日 平成 29 年 6 月 1 日

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
面談数 (人)	860	726	802	618	894

2 両親学級（母子保健法第9条）

妊婦及びそのパートナーを対象に講義及び沐浴等の実技指導を行い、妊娠・出産・育児に関する知識を普及することを目的に実施する。

平日実施の「ひまわりクラス」と土曜日実施の「たんぼぼクラス」の2教室を設け、選択制により実施した。

(1) ひまわりクラス

開始年度	平成9年度
対象者	概ね16～27週の妊婦とパートナー
周知方法	母子健康手帳の交付時に案内文を配布、市報、ホームページ
申込方法	電話による申込
実施回数	年4回
実施内容	沐浴実習、助産師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士による講義
実施場所	小金井市保健センター

(2) たんぼぼクラス

開始年度	昭和58年度
対象者	概ね16～27週の妊婦とパートナー
周知方法	母子健康手帳の交付時に案内文を配布、市報、ホームページ
申込方法	電話による申込
実施回数	年12回
実施内容	沐浴実習
実施場所	小金井市保健センター

実施状況（受講人数（延べ人数））

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ひまわりクラス	108 (190)	68 (120)	32	52	95
たんぼぼクラス	356 (661)	255 (481)	235	100	109
合計	464 (851)	323 (601)	267	152	204

※令和2年度より両親学級は、各回2日間から1日間に変更。

3 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導

(母子保健法第11条・第17条から第19条)

新生児及び妊産婦を対象に、発育や疾病予防等、育児上必要な事項や日常生活等について、委託訪問指導員及び市保健師が家庭訪問の上、適切な指導・助言を行い、異常の早期発見に努める。また、居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな育成を図ることを目的に実施する（平成21年4月から新生児訪問事業の拡大として、「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）」を実施した。）。

また、訪問指導の円滑な推進及び市との連携を図るため、指導員連絡会、事例検討会及び訪問指導員・保健師の資質向上のための研修会を開催した。

(1) 新生児訪問指導

	委託訪問指導員	市保健師
開始年度	平成9年度	平成9年度
対象者	原則として生後120日まで 妊娠、出産ともほぼ問題なく経過し たと思われる児 赤ちゃん連絡票（出生通知票）未提出 の家庭の児	原則として生後120日まで 継続した支援が必要であると判断さ れた児
周知方法	妊娠届出時に赤ちゃん連絡票及び返 信用封筒を配布、健康課・子育て支 援課窓口、妊婦面談	妊娠届出時に赤ちゃん連絡票及び返 信用封筒を配布、健康課・子育て支 援課窓口、妊婦面談
訪問方法	市内地区別	市内地区別
指導員数	7人	7人（会計年度任用職員含む）

(2) 未熟児訪問指導

開始年度	平成16年度
対象者	原則、生後1年未満 出生体重2,000g未満児又は出生体重2,000g以上で経管栄養、点滴等の医 療を受けた乳児
周知方法	妊婦面談、問合せ時に個別対応
訪問方法	市内地区別
指導員数	市保健師7人（会計年度任用職員含む）

(2) 妊産婦訪問指導

	委託訪問指導員	市保健師
開始年度	平成9年度	平成9年度
対象者	妊娠、出産ともほぼ問題なく経過したと思われる児の母	若年（20歳未満）又は高年（35歳以上）の初産婦 妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病、多胎妊娠などの妊産婦 不安が強かったり、生活環境上、特に指導が必要と思われる者等
周知方法	妊娠届出時に赤ちゃん連絡票及び返信用封筒を配布、健康課・子育て支援課窓口、妊婦面談	
訪問方法	市内地区別	
指導員数	7人	7人（会計年度任用職員含む）

(4) 実施状況

ア 赤ちゃん連絡票（出生通知票）届出数 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
赤ちゃん連絡票届出数	1,190	1,168	1,089	1,093	877
うち低出生体重児	94	78	71	70	67
うち未熟児	14	15	13	26	20

イ 妊産婦訪問指導 (単位：人)

	委託指導員	市保健師	合計
	実施数（延べ）	実施数（延べ）	実施数（延べ）
妊婦	0 (0)	12 (12)	12 (12)
産婦	815 (901)	71 (79)	886 (980)

ウ 新生児・未熟児訪問指導 (単位：人)

	委託指導員	市保健師	合計
	実施数（延べ）	実施数（延べ）	実施数（延べ）
新生児（未熟児除く）	817 (903)	48 (57)	865 (960)
うち28日未満実施数	95 (96)	9 (9)	104 (105)
うち市内里帰り実施数	8 (9)	0 (0)	8 (9)
未熟児	3 (3)	16 (20)	19 (23)

エ 実施状況 (単位：件)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師
新生児（未熟児除く）	1,068	85	933	43	1,046	68	846	56	903	57
未熟児	3	14	3	6	6	10	7	9	3	20
妊婦	0	27	0	15	0	16	0	31	0	12
産婦	1,071	99	925	40	1,052	52	849	133	901	79

4 妊婦健康診査（母子保健法第13条）

妊婦健康診査を実施し健康管理に努めることで、妊産婦及び乳児死亡の減少、流早産の防止並びに心身障害の発生予防を目的に実施する。

また、妊婦健康診査の実施回数を平成21年度から14回に増やし、平成28年度から超音波検査の年齢制限を撤廃し、妊婦子宮頸がん検診の公費助成を開始した。さらに平成20年度からは、助産院及び東京都外の医療機関についても償還払いにて公費助成を開始した。

開始年度	平成9年度	
対象者	市内に住所を有する妊婦	
周知方法	妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を交付	
実施回数	14回	
健診内容	1回目	体重・血圧測定、尿検査、血液型、貧血・血糖、不規則抗体・HIV抗体、梅毒・B型肝炎・C型肝炎・風疹
	2回目以降	(必須項目) 体重・血圧測定・尿検査、保健指導 (選択項目) クラミジア抗原、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST
	超音波検査	1回分
	子宮頸がん検診	1回分（原則、妊娠初期に使用）
実施場所	都内契約医療機関（里帰り妊婦健康診査を除く）	

実施状況

ア 妊婦健診受診状況

(単位：人)

	対象者数	受診票を使用して受診	里帰り等助成申請者
1回目	994	964	191
2回目以降		9,579	

(単位：人)

	受診内訳							有所見率
	受診票 受理数	所見内訳		区市町村への連絡事項内訳				
		異常なし	所見あり	訪問指導 を要する	当院にて 治療指導	要精密	その他	
1回目	964	931	33	0	340	0	624	3.4%
2回目以降	9,579	9,173	406	3	3,817	2	5,757	4.2%

※ 里帰り等申請者を除く。

イ 超音波検査及び子宮頸がん検診受診状況

(単位：人)

	受診票を使用して受診	里帰り等助成申請者	合計
超音波検査	899	21	920
子宮頸がん検診	948	9	957

(単位：人)

	受診票 受理数	受診内訳						有所見率
		所見内訳		区市町村への連絡事項内訳				
		異常なし	その他	訪問指導 を要する	当院にて 治療指導	要精密	その他	
超音波検査	899	889	10	0	309	0	590	1.1%
子宮頸がん検診	948	939	9	2	327	0	619	0.9%

※ 里帰り等申請者を除く。

ウ 受診者数

(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
妊婦健診	1回目	1,056	973	959	925	964
	2回目以降	10,036	9,606	9,210	9,685	9,579
超音波検査		1,036	919	903	876	899
子宮頸がん検診		1,028	955	928	908	948

※ 里帰り等申請者を除く。

5 妊婦精密健康診査（母子保健法第13条）

妊婦健康診査の結果、精密健診が必要な妊婦に対し、母体の保護を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	妊婦健診診査で医師が必要と認めた妊婦
周知方法	妊婦面談、問合せ時に個別対応
発行回数	1回
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約医療機関

実施状況

(単位：人)

	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請者数	0	0	0	0	0
受診者数	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

6 妊産婦・乳幼児保健指導（母子保健法第10条）

経済的理由により保健指導を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して診察、検査結果・療養指導、疾病の予防及び健康増進に必要な助言を行い、母子の健康管理を目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	妊産婦・乳幼児で生活保護世帯及び市民税非課税世帯
周知方法	妊婦面談、問合せ時に個別対応
申込方法	本人申請（他機関の協力も得る）
指導票の有効期間	妊婦：交付の日から分娩日まで
	産婦及び乳幼児：交付の日から1か月間
交付枚数	1回申請1枚（妊婦については妊娠週数を考慮した必要枚数）
指導内容	一般保健指導（診察・血圧測定・梅毒血清反応検査・尿検査・事後指導）
実施場所	都内契約医療機関

実施状況

（単位：人）

	妊婦	産婦	乳幼児	合計
指導票発行実数	0	0	0	0
指導票発行延べ数	0	0	0	0
受診延べ数	0	0	0	0

受診者数（延べ）

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
妊婦	0	0	0	0	0
産婦	0	0	0	0	0
乳幼児	0	1	0	0	0
合計	0	1	0	0	0

7 新生児等聴覚検査

聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようにすることを目的に実施する。

開始年度	令和元年度
対象者	生後50日以内まで
周知方法	母と子の保健バッグ、ホームページ
実施回数	1回
検査方法	耳音響放射検査（OAE）又は、自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）
実施場所	都内契約医療機関（里帰り新生児聴覚検査を除く）

※平成15年度から30年度は市独自の制度、令和元年度から都の制度に移行

実施状況

(単位：人)

受診内訳							
受診票 受理数	総合判定			区市町村への連絡事項			
	異常なし	耳鼻科受診 が必要	その他	訪問指導 を要する	当院にて 治療指導	要精密	その他
679	678	0	1	0	0	1	678

※里帰り等申請者を除く。

里帰り等新生児聴覚検査受診費助成金

	令和4年度
申請者	133

8 産婦健康診査（母子保健法第13条）

妊娠高血圧症候群や貧血の後遺症を早期に発見し、適切な治療に繋げることを目的に、心身の不調に陥りやすい産婦の健康増進を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	産後6か月以内の産婦
周知方法	健診前月に個別通知・市報
実施回数	3～4か月児健康診査と同時実施。（集団健診 月2回（第1・第3木曜日）） ※令和3年度は個別健診で実施した。
健診内容	予診・血圧測定・尿検査・個別相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	保健師・助産師・看護師・事務

受診状況

(単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回数(年)		24回	24回	5回	0回	24回
対象者数		1,078	1,030	981	0	981
受診者数		1,030	1,007	111	0	919
受診率		95.5%	97.8%	11.3%	0%	93.7%
受診者数 (延べ)	尿検査	103	115	8	0	80
	血圧測定	25	47	8	0	53
	貧血	0	0	0	0	0
有所見者数		33	33	7	0	31
有所見率		3.20%	4.57%	6.31%	0%	3.37%
有所見者数 (延べ)	尿検査	31	34	3	0	19
	血圧測定	2	12	4	0	21
	貧血	0	0	0	0	0

個別相談結果

(単位:人)

健診時の指導	要経過観察	要精密	その他	合計
99	22	0	0	0

9 乳幼児健康診査

(1) 3～4か月児健康診査（母子保健法第13条）

身体の発育が目覚ましく、定額等の発達上の指標を認めるこの時期に健診を行い、発育・発達の確認、疾病の早期発見に努めるとともに、乳児の健全な育成を図るため適切な助言指導を実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	健診前月3か月に達した、6か月未満の乳児
周知方法	健診前月の個別通知・市報
実施内容	集団健診 月2回（第1、第3木曜） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年6月より医療機関での個別健診と集団健診を併用して行い、令和3年度は個別健診を実施した。
健診内容	予診・身体計測・小児科診察・個別相談（保健・母乳・栄養・歯科）
実施場所	小金井市保健センター
実施体制 （集団健診）	小児科医師・助産師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・事務

受診状況

（単位：人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回数（年）		24回	24回	5回（集団） 10か月間（個別）	個別	24回
対象者数		1,089	1,042	981	970	981
受診者数		1,041	1,019	930	939	919
受診率		95.6%	97.8%	94.8%	96.8%	93.7%
有所見者数		374	450	193	208	409
有所見率		35.9%	44.2%	20.8%	22.2%	44.5%
未受診者数		50	34	34	60	53
状況把握数		50	34	34	60	53
把握率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
状況を把握している未受診者の内容	健康	26	23	66	44	24
	病気	4	2	0	5	8
	心身障害	0	0	2		
	転出	19	9	16	10	18
	死亡	0	0	0	0	1
	その他	1	0	0	1	2

※心身障害項目については令和3年度以降未集計（母子保健事業報告統計項目変更により）

診査結果（詳細）

（単位：人）

受診者数	有所見者数	有所見者数 （延べ）	所見内訳（延べ数）											
			発育	皮膚	頭頸部	顔面口腔	眼	耳鼻咽喉科	胸部・腹部	鼠径外陰部	背部	四肢	発達・神経	その他
919	409													
有所見者数（延べ）		531	43	232	49	13	20	18	60	16	0	18	42	20
指示内訳	精密健診	38	2	4	3	2	1	5	4	2	0	12	1	2
	受診（治療）勧奨	90	4	49	4	1	11	1	6	1	0	1	8	4
	他機関管理中	162	7	92	4	5	1	6	32	5	0	3	4	3
	経過観察	70	20	1	17	1	0	2	0	2	0	2	24	1
	一時的指導	171	10	86	21	4	7	4	18	6	0	0	5	10

（母子保健事業報告より）

個別相談結果（延べ）

（単位：人）

	健診時の指導	要経過観察	その他	合計
保 健	152	72	5	229
母 乳	151	7	0	158
栄 養	64	1	0	65
歯 科	15	0	0	15

(2) 6・9か月児健康診査（母子保健法第13条）

乳児健診の一層の強化を図り、疾病の早期発見に努めることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	市内に住所を有する6～7か月児・9～10か月児
周知方法	3～4か月児健康診査時に交付
実施内容	6～7か月時1回、9～10か月時1回
健診内容	問診・身体計測・小児科診察・保健指導（栄養・生活・予防接種・事故防止等）
実施場所	都内契約医療機関

受診状況

(単位:人)

	対象者数	受診票 受理数	受診率	総合判定結果 内訳（実数）				今後の指導と市への 連絡事項内訳（延べ）				有所見率
				問題なし	問題あり	疑い	不明	当院で実施	市で実施	他機関管理中	その他	
6～7か月児	981	887	90.4%	793	78	12	4	654	2	24	0	10.1%
9～10か月児	981	914	93.2%	836	53	22	3	660	4	16	1	8.2%

受診者数

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
6～7か月児	943	1,040	917	938	887
9～10か月児	945	1,042	915	927	914

(3) ブックスタート事業

乳児と保護者が絵本を介して触れあい、楽しいひとときを持つことを支援するために、地域ボランティアによるブックスタートの趣旨等の説明とともに絵本等を配布する事業である。
 ※令和4度は、令和3年度と同様に配布方法を変更し、各イベントや窓口等で絵本等を配布とした。
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ボランティアによるブックスタート運動についての説明は休止した。

開始年度	平成15年度
対象者	3～4か月児健康診査受診者
周知方法	従来：健診案内時 ※令和3年度は各イベントや窓口で案内
実施回数	従来：月2回（3～4か月児健康診査と同時実施）
実施内容	対象者にブックスタートパックを配布 【休止中】ボランティアによるブックスタート運動についての説明
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	従来：ボランティア ※令和4年度は市職員が配布

実施状況（参加人数）

(単位:人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,030	1,009	177	291	919

10 乳幼児経過観察健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）

一般健診の結果、経過観察が必要と判断された乳幼児に対し、定期的に健診を行い、健全な育成を図るとともに、疾病の早期発見に努め、また必要に応じ継続的な指導を実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	3～4か月児健診、6・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の結果、経過観察健康診査が必要と判断された乳幼児
周知方法	健診月に個別通知
実施内容	月1回
健診内容	予診・身体計測・小児科診察・個別相談（保健・栄養）
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	小児科医師・保健師・看護師・管理栄養士・事務

受診状況

(単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回数(年)		12回	11回	11回	12回	12回
受診予約者数		72	92	26	30	64
受診者数		67	89	26	26	61
初診・ 再診内訳	初診者数	83	22	83	18	59
	再診者数	6	4	6	8	2
受診者率		93.1%	96.7%	100.0%	86.7%	95.3%
初診者の有所見者数		5	7	4	4	8
初診者の有所見率		7.8%	8.4%	18.2%	22.2%	13.6%

1.1 乳幼児発達健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）

一般健診の結果、運動発達遅滞・精神発達遅滞等が疑われる乳幼児に対して、小児神経学の立場から発達に重点をおいた健診を行い、疾病の発見、早期療育を実施し、継続的な指導を行う。

開始年度	平成9年度
対象者	3～4か月児健診、6・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の結果、発達健康診査が必要と判断された乳幼児
周知方法	健診月に個別通知
実施内容	月1回
健診内容	予診・身体計測・小児科診察・個別相談（保健・栄養）
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	小児科医師・保健師・看護師・管理栄養士・事務

受診状況

（単位：人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
回数（年）		12回	11回	11回	8回	12回
受診予約者数		21	11	16	12	25
受診者数		19	11	13	11	22
初診・ 再診内訳	初診者数	15	9	8	9	18
	再診者数	4	2	5	2	4
受診者率		90.5%	100.0%	81.3%	91.7%	88.0%
初診者の有所見者数		11	2	6	4	7
初診者の有所見率		73.3%	22.2%	75.0%	44.4%	38.9%

診査結果（初診者のみ）

（単位：人）

初診者数		有所見者数 実数	所見内訳				
			精神運動発達遅滞 （全体的な遅れ）		精神発達遅滞等精神面 の問題	筋緊張の異常、麻痺等運 動面の問題	その他
			1歳未満児	1歳以上児			
回数（年）		12	0	3	1	1	0
指示 内訳	精密健診	1	0	0	0	1	0
	受診（治療）勧奨	0	0	0	0	0	0
	他機関管理中	2	0	2	0	0	0
	経過観察	4	2	1	1	0	0
PT・OT指導		0	0	0	0	0	0

1.2 乳児精密健康診査（母子保健法第13条）

乳児健診の結果、診断の確定のため、より精密な健診が必要と判断された乳児に実施し、健診の強化を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	3～4か月児健診、6・9か月児健診、先天性代謝異常等検査、新生児聴覚検査等で精密健康診査が必要と判断された乳幼児
周知方法	3～4か月児健診時に勧奨、6・9か月児健診後勧奨 ※令和3年度は個別健診のため精密健康診査受診票発行はしていない。個別健診では必要時、各契約医療機関から紹介状を発行している。紹介状結果は下表に含まない。
発行回数	集団健診実施時は2回以内
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約専門医療機関

診査結果（精密検査受診票での把握）

（単位：人）

受診票発行数	結果把握率	結果把握数	内科					皮膚科		眼科的			耳鼻科	
			体重増加不良	心雑音	特異顔貌・変質徴候	学的異常	発達の遅れ神経	その他	母斑	その他	斜視	眼脂・流涙	その他	外耳奇形
38	60.5%	23	2	0	0	2	3	1	2	0	0	0	1	1
指示内容	要治療		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
	異常なし		0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		外科		泌尿器科			整形外科					その他	
		鼠径ヘルニア	その他	停留睾丸・移動睾丸	陰の水腫	その他	股関節の異常	内反足	その他の四肢の異常	斜頸	胸部の異常		その他
		0	1	0	0	1	7	0	0	0	1	1	0
指示内容	要治療	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	異常なし	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0
	その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

結果把握数

（単位：人）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
19	32	3	（個別健診のため）0	23

1.3 1歳6か月児健康診査（母子保健法第12条）

幼児初期の身体発育・精神発達の面で、歩行や言語発達の節目にあたる時期に総合的な健診を行い、疾病等の早期発見を図るとともに、生活習慣の自立、むし歯予防及び栄養等に関する助言指導を実施し、幼児の健全育成を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和58年度
対象者	健診前月1歳6か月に達した幼児
周知方法	健診前月に個別通知・市報
実施回数	集団健診 月2回（第1、第3火曜） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年6月より医療機関での個別健診と集団健診を併用して行い、令和3年度は個別健診を実施した。
健診内容	予診・身体計測・診察・歯科診察 個別相談（心理・保健・栄養・歯科）
実施場所	小金井市保健センター
実施体制 （集団健診）	医師・歯科医師・心理相談員・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・事務

受診状況

（単位：人）

回数 （年）	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	未受診者数	状況把握数	把握率	未受診者の状況把握内訳				
									健康	病気	転出	死亡	その他
24	1,015	983	96.8%	381	38.8%	32	32	100.0%	17	4	7	0	4

診査結果

（単位：人）

受診者数	有所見者数 （実数）	有所見者数 （延べ）	発育	皮膚	頭頸部	顔面口腔	眼	耳鼻	胸部	腹部	鼠径外陰部	四肢	発達神経	知的情緒	その他
983	381	488	47	134	30	1	16	8	28	21	42	19	25	84	24
	健診時指導	165	20	46	16	0	3	3	10	5	16	6	6	31	4
	経過観察	83	16	1	4	0	0	0	0	0	1	0	9	52	0
	要精密診断	15	1	0	1	0	1	0	1	1	6	3	0	0	1
	受診（治療）勧奨	73	4	32	5	0	6	2	1	2	11	3	2	0	5
	他機関管理中	151	6	58	5	1	6	3	18	13	9	7	8	1	16

※未受診者についてはどの年度対象者であったかを問わず年度中に何らかの方法で把握した者

個別相談結果

(単位：人)

	健診時指導	要経過観察	その他	合計
保健	400	150	0	550
栄養	172	0	0	172
心理発達	55	75	0	130
歯科	82	0	0	82

受診者数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,064	969	1103	1037	983

歯科健康診査受診状況・診査結果

(単位：人)

回数 (年)	対象 者数	受診 者数	受診率	むし歯 のない者	むし歯 のある者	有病 者率	むし歯 総数	現在 歯数	咬合 異常	軟組織 異常	その他 異常
24	1,015	984	96.9%	978	6	0.6%	9本	13,777	52	96	85

歯科健康診査診査結果内訳

(単位：人)

むし歯のない者		むし歯のある者			むし歯の総数	
O ₁	O ₂	A型	B型	C型	処置歯数	未処置歯数
545	433	6	0	0	5本	4本

1.4 1歳6か月児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）

1歳6か月児健診の結果、心理発達面及び言語発達面等で経過観察が必要とされた幼児に対して、個別または集団遊びをとおして観察し、継続的な助言指導を実施する。

(1) 個別（すこやか相談）

開始年度	昭和58年度
対象者	1歳6か月児健診の結果、経過観察健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	1歳6か月児健診時に勧奨
実施回数	月3回程度
実施内容	個別相談・発達テスト
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	心理相談員・保健師

受診状況 ※別日での相談含む（単位：人）

回数 (年)	受診予約者数	受診者数	初診・再診内訳		受診率
			初診者数	再診者数	
33	138	111	79	34	80.4%

受診者数 (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
140	120	192	153	111

(2) 集団（コアラの会）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度、令和3年度は中止。令和4年度、4月、5月のみ中止した。

開始年度	平成3年度
対象者	1歳6か月児健診の結果、経過観察健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	1歳6か月児健診時に勧奨
実施回数	月1回（4月、5月は中止）
実施内容	グループ遊びをとおして、発達観察を行い、専門家の指導・助言を行う。
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	心理相談員・保健師・保育士・事務
実施人数	10人

「コアラの会」月例遊びのテーマ（令和4年度実施分）

4月	中止	10月	新聞紙であそぼう
5月	中止	11月	ダンボールであそぼう
6月	新聞紙であそぼう	12月	フィンガーペインティング
7月	ダンボールであそぼう	1月	たこを作ってあげちゃおう
8月	ミニサーキット	2月	ミニサーキット
9月	小麦粉粘土	3月	小麦粉粘土

受診者数 (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
84	80	0	0	36

1.5 1歳6か月児精密健康診査（母子保健法第12条）

1歳6か月健診の結果、診断の確定のため、より精密な健診が必要と判断された幼児に実施し、健診の強化を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和58年度
対象者	1歳6か月児健診で精密健康診査が必要と判断された幼児 (個別健診実施時に個別医療機関から出された紹介状の数は含まない)
周知方法	1歳6か月児健診時に勧奨
発行回数	制限なし
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約専門医療機関

診査結果（精密受診健康診査受診票での把握）

（単位：人）

受診票発行数	結果把握率	結果把握数	内科				皮膚科		眼科		耳鼻科		外科	
			低身長	心雑音	大泉門未閉	その他	母斑	その他	斜視	その他	聴覚の異常	その他	鼠径ヘルニア	その他
14	92.9%	13	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	異常なし		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	泌尿器科			整形外科				精神・言語			未歩行	その他		
	停留嚥丸・移動嚥丸	包茎	その他	X脚	その他の四肢の異常	胸郭の異常	その他	精神発達遅滞	言語発達遅滞	その他				
													3	0
指示内容	要治療		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	異常なし		0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

結果把握数

（単位：人）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
17	9	4	0	13

1.6 3歳児健康診査（母子保健法第12条）

身体発育及び精神発達の面から重要な時期に心理・視覚・聴覚などを含めた総合的な健診を行い、疾病の早期発見を図るとともに、生活習慣の自立、むし歯予防及び栄養等育児に関する助言指導を実施し、幼児の健全育成を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	健診前月3歳に達した幼児
周知方法	健診前月に個別通知・市報
実施回数	集団健診 月2回（第2、第4水曜） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年6月より医療機関での個別健診と集団健診を併用して行い、令和3年度は個別健診を実施した。
健診内容	予診・身体計測・検尿・診察・歯科診察・視力・聴覚・個別相談（心理・保健・栄養・歯科・視覚・聴覚） ※契約医療機関での受診者は電話にて個別相談を実施。
実施場所	小金井市保健センター
実施体制 （集団健診）	医師・歯科医師・心理相談員・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士・臨床検査技師・言語聴覚士・事務

受診状況 (単位：人)

対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
1,085	1,048	96.6%	458	43.7%

未受診者の状況 (単位：人)

対象者数	受診者数	未受診者の 状況把握数	未受診者の状況把握内訳					未受診者の 状況未把握数
			健康	病 気 等	転 出	死 亡	そ の 他	
1,143	1,095	48	26	3	14	0	5	0

※母子保健事業報告に合わせて表記。ほかの様式の対象者数と受診者数とは「＝」にならない。

診査結果

(単位：人)

受診者数	有所見者実数	有所見者延数	所見内訳（延べ）													
			発育	皮膚	頭頸部・顔面・口腔	眼	耳鼻咽喉	胸部腹部	鼠径外陰部	背部四肢	運動	精神	言語	日常習慣	その他	尿蛋白陽性
1,048	458	634	41	104	8	138	84	38	24	18	7	45	58	34	35	2
指示内容	精密健診	105	3	1	1	63	19	1	3	5	0	0	0	1	8	1
	受診（治療）勸奨	77	2	15	0	38	11	0	2	4	0	0	0	2	3	0
	他機関管理中	199	9	53	4	16	8	33	4	3	4	18	24	15	8	1
	経過観察	96	7	0	0	17	41	0	0	0	0	10	6	3	12	0
	一時的指導	157	20	35	3	4	5	4	15	6	3	17	28	13	4	0

受診者数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,091	990	1,061	1,117	1,048

視力・聴覚受診状況

(単位：人)

	受診者数	異常なし	要再検査	要精密	その他	要精密率
視力	1,048	953	17	63	15	6.0%
聴覚	1,048	979	42	19	8	1.8%

心理相談結果

(単位：人)

受診者数	心理相談受診者(実数)	心理相談受診率	相談項目総数(延べ)	相談項目内訳（延べ）										
				問題なし	精神発達の問題	ことばの問題	くせの問題	行動・性格の問題	社会性の問題	生活習慣の問題	養育者の問題	家庭・環境の問題	疾患・障害の問題	その他
1,048	92	8.8%	231	20	2	35	9	23	58	8	18	6	35	17
結果内訳	要精密		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要継続		70	3	2	14	3	8	19	3	7	0	7	4
	助言のみ		159	15	0	21	6	15	39	5	11	6	28	13
	特になし		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

個別相談結果（電話での個別相談を含む）

(単位：人)

	健診時指導	要経過観察	その他	計
保健	282	131	0	413
栄養	96	1	0	97

心理発達	60	30	2	92
歯科	14	3	3	20
聴覚	148	61	13	222
視力	172	80	42	294

歯科健康診査

(単位：人)

回数 (年)	対象 者数	受診 者数	受診率	むし歯 のない者	むし歯 のある者	有病 者率	むし歯 総数 (本)	現在 歯数 (本)	咬合 異常	軟組織 異常	その 他 異常
24	1,085	1045	96.3%	1004	41	3.9%	130	20,621	125	27	126

内訳

(単位：人)

(単位：本)

むし歯のある者				むし歯の総数	
A型	B型	C ₁	C ₂	処置歯数	未処置歯数
33	8	0	0	23	107

1.7 3歳児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）

3歳児健診の結果、言葉の遅れや行動等の心理発達について経過観察が必要とされた幼児に対して個別又は集団遊びをとおして、観察し継続的な助言指導を行う。

（1）個別（すこやか相談）

開始年度	平成9年度
対象者	3歳児健診で経過観察健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	3歳児健診時に勧奨
実施回数	年36回 ※令和2年度は集団健診を実施していない分、相談の機会を増やして対応していたが、令和4年度からは従来回数にて実施。
実施内容	個別相談・発達テスト
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	心理相談員・保健師・保育士

実施状況 (単位：人)

回数 (年)	受診 予約者	受診者数	初診・再診内訳		受診率
			初診者数	再診者数	
36回	98	88	67	21	89.8%

心理相談結果 (単位：人)

受診者数	相談項目 総数 (延べ)	相談項目内訳 (延べ)										
		問題なし	精神発達の問題	ことばの問題	くせの問題	行動・性格の問題	社会性の問題	生活習慣の問題	養育者の問題	家庭・環境の問題	疾患・障害の問題	その他
88	246	40	6	23	10	32	65	2	22	3	35	8
結果内訳	要精密	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要継続	104	0	3	10	7	19	32	1	13	1	13
	助言のみ	102	0	3	13	3	13	33	1	9	2	22
	特になし	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(母子保健事業報告)

受診者数 (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
113	96	96	66	88

1 8 3 歳児精密健康診査（母子保健法第 1 2 条）

3 歳児健診の結果、診断の確定のため、より精密な健診が必要と判断された幼児に実施し、健診の強化を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成 9 年度
対 象 者	3 歳児健診で精密健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	3 歳児健診時に勧奨
発行回数	制限なし
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約専門医療機関

診査結果

(単位：人)

受診票発行数	結果把握率	結果把握数	内科					皮膚科		眼科			耳鼻科	
			低身長	心雑音	尿蛋白陽性	蛋白以外の尿の異常	その他	母斑	その他	視力の異常	斜視	その他	聴覚の異常	その他
112	78.6%	88	3	1	2	7	3	0	0	43	6	2	13	0
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	3	0
	通院にて経過観察		3	0	1	6	2	0	0	34	6	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0
	異常なし		0	0	1	1	1	0	0	2	0	0	9	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		外科		泌尿器科			整形外科				精神・言語			その他	
		鼠径ヘルニア	その他	停留睾丸・移動睾丸	包茎	その他	X脚	その他の四肢の異常	胸郭の異常	その他	精神発達遅滞	言語発達遅滞	その他		
		0	0	1	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	2
指示内容	要治療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	家庭にて経過観察	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	異常なし	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(母子保健事業報告)

精密検査結果把握数（紹介状分は含まない）

（単位：人）

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
81	80	20	5	88

診査結果（視力）

（単位：人）

視力健診受診者数	精密健診受診票発行数	結果把握数	結果把握率	結果内訳									結果不明・受診中断等	弱視発見率
				異常なし	有所見者実数	有所見内訳（実数）						結果不明・受診中断等		
						弱視あり				弱視なし又は弱視の有無不明				
						不同視弱視	斜視弱視	屈折弱視	不明の弱視・その他・種類	斜視（偽内斜視を除く）	屈折異常			
1,048	64	51	79.7%	2	48	3	0	5	2	4	25	9	1	1.0%

（母子保健事業報告）

診査結果（聴覚）

（単位：人）

聴覚健診受診者数	精密健診受診票発行数	結果把握数	結果把握率	結果内訳									感音難聴発見率	難聴発見率	
				異常なし	有所見者実数	有所見内訳（実数）						結果不明・受診中断等			
						感音難聴	中耳炎	滲出性	達遅滞	言語発	の疾患				その他
1,048	22	13	59.1%	6	7	0	3	0	1	0	3	0	0.0%	0.3%	

（母子保健事業報告）

1.9 乳幼児健康相談（のびのび広場相談）

核家族化の進行の中で育児不安を解消するため、日常的に継続して相談できる場として、乳幼児の成長に合わせた広範囲にわたる個別健康相談を実施する。

開始年度	昭和43年度
対象者	乳幼児
周知方法	新生児訪問・3～4か月児健康診査・市報・各種保健衛生事業の案内
実施回数	年64回
実施内容	身体計測・育児、保健、母乳及び栄養相談、歯科相談※
実施場所	保健センター・公民館東分館・公民館貫井南分館・婦人会館・前原町丸山台集会所・桜町上水会館 ※前原暫定集会施設での実施は新型コロナウイルス感染症の対応につき中止
実施体制	保健師・助産師・看護師・管理栄養士・事務補助・歯科衛生士※

※ 歯科衛生士による歯科相談は公民館東分館、保健センターのみ

実施状況

(単位:人)

実施場所	回数	乳児			幼児			合計		
		相談	計測	計	相談	計測	計	相談	計測	計
保健センター	18回	123	42	165	63	42	105	182	88	270
婦人会館	12回	93	21	114	30	4	34	123	25	148
東分館	12回	124	21	145	35	16	51	159	37	196
貫井南分館	10回	21	3	24	9	3	12	30	6	36
桜上水会館	6回	21	6	27	8	2	10	29	8	37
丸山台集会施設	6回	15	2	17	13	3	16	28	5	33
合計	64回	397	95	492	158	70	228	551	169	720

20 歯科健康相談

歯科医師が市内公共施設で健康相談を行い、健康の保持増進を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和33年度
対象者	市民（乳幼児）
周知方法	市報・健診時等
申込方法	電話予約
実施回数	歯科健康相談10回
実施内容	歯科相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師

実施状況

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
19	22	8	11	14

2 1 産後ケア事業

出産後に家族等からの支援を受けることが困難で、援助を必要とする生後1歳未満の乳児及びその産婦に対し、心身のケア、育児サポート等を行う事業を実施することにより、産後に母親が安心して子育てをすることができる支援体制を確保し、もって子育て支援の充実を図ることを目的に実施する。

開始年度	令和2年度 (令和2年10月より日帰り型を開始、同年11月より宿泊型を開始)
対象者	出産後に家族等からの支援を受けることが困難で、援助を必要とする生後1歳未満の乳児及びその産婦
周知方法	妊娠届出時に案内文を配布、妊婦面談、新生児訪問等
申込方法	申請書を提出し、利用登録
実施回数	1回の出産につき通算して7日以内
実施内容	保健指導及び授乳指導(乳房マッサージを含む。)、心理的ケア、療養上の世話、育児に関する指導及び育児サポート
実施場所	社会福祉法人 聖ヨハネ会桜町病院、 一般社団法人 矢島助産院(令和5年2月より)

実施状況 (単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
日帰り型	実人数	6	18	101
	延人数	16	45	143
宿泊型	実人数	3	19	16
	延人数	7	52	38

2.2 ファーストバースデーサポート事業

1歳を迎える子どもを育てる家庭に対し、子育て支援のニーズ等を把握するためのアンケートを送付し、返信があった家庭に対してこども商品券を配布する。

開始年度	令和3年度
対象者	1歳を迎える子どもを育てる家庭
周知方法	対象者には個別案内を送付
実施内容	対象者に個別に子育てアンケートを送付し、子育てや子どもの成長に悩みを抱えている家庭に保健師が電話フォローを行う。アンケートの返信があった家庭に対して、第1子には1万円、第2子は2万円、第3子以降は3万円のこども商品券を配布する。

実施状況

(単位：人)

		令和3年度	令和4年度
アンケート発送数		985	1,002
返送数		775	952
回答率		79%	95%
商品券発送数	第1子	413	483
	第2子	290	364
	第3子以降	72	105

2.3 多胎児家庭移動支援事業

0歳、1歳、2歳を迎える多胎児家庭に対し、保護者が抱えている身体的及び精神的な負担の軽減を図るため、乳幼児を複数連れた移動に要する経費の一部を補助することを目的として、こども商品券を配布する。

開始年度	令和4年度
対象者	0歳、1歳、2歳を迎える多胎児を育てる家庭
周知方法	対象者には個別案内を送付
実施内容	対象者に個別に保健師が面談を行う。 0歳児：出生から1歳の誕生日の前日まで 1歳児：1歳の誕生日から2歳の誕生日の前日まで 2歳児：2歳の誕生日から3歳の誕生日の前日まで 24,000円のこども商品券を配布する。(一世帯あたり)

実施状況 (単位：枚)

	令和4年度
0歳児配布数	22
1歳児配布数	11
2歳児配布数	15

第2 成人保健事業

1 健康手帳の交付（健康増進法第17条第1項）

各種健診（検診）の記録、その他の健康保持に必要な事項を記載し、自らの健康管理と医療の確保に役立てることを目的に交付する。

開始年度	昭和57年度
対象者	40歳以上の市民
交付方法	窓口・各種健診（検診）時に希望者に交付、ホームページにて書式ダウンロード

2 独自健康診査（健康増進法第19条の2）

平成20年度から医療制度改正により基本健康診査が廃止され、各医療保険者が特定健康診査（75歳以上は後期高齢者医療健康診査）を実施することとなった。

これに伴い、健康増進法に基づく健康増進事業として、市独自の健康診査を実施した。

(1) フォロー健康診査

従来の基本健康診査の検査項目のうち、特定健康診査等の検査項目に含まれないものについて、検査項目を上乗せして実施する。

開始年度	平成20年度
対象者	特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査の受診者、40歳以上の集団健康診査の受診者
周知方法	個別通知・市報・ホームページ
健診内容	胸部レントゲン検査・尿酸・クレアチニン・白血球・赤血球・血色素・ヘマトクリット・心電図・眼底検査等
実施場所	市内契約医療機関

受診状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
40歳以上の小金井市国民健康保険加入者	8,406	8,029	7,234	7,754	7,427
後期高齢者医療保険加入者	7,506	7,466	7,154	7,362	7,405
40歳以上の上記以外の医療保険加入者及び集団健診受診者	844	826	752	765	772
合計	16,756	16,321	15,140	15,881	15,604

(2) 集団健康診査

集団方式で特定健康診査の検査項目と同様の健診を実施する。

開始年度	平成20年度（③の対象者は平成元年度）
対象者	①35歳から39歳の市民 ②40歳以上で医療保険未加入及び年度途中で健康保険が変わり特定健康診査等の対象とならない市民 ③16歳から39歳の心身に障がいのある市民
周知方法	市報・ホームページ・生活保護受給者及び障がい者施設への勧奨通知
健診内容	問診・理学的検査・身体計測・血圧測定・血中脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査
実施回数	年1回
実施場所	小金井市保健センター

受診状況

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
35歳から39歳までの者	21	11.9%	10	5.7%	23	12.3%	26	12.4%	25	14.0%
医療保険未加入者等	113	64.2%	114	64.8%	117	62.6%	140	66.7%	121	67.6%
16歳から39歳の障がい者	50	28.4%	52	29.5%	47	25.1%	44	20.9%	33	18.4%
合計	184	104.5%	176	100.0%	187	100.0%	210	100.0%	179	100.0%

(3) 肝炎ウイルス検診

国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識するため、C型・B型肝炎ウイルス検査を実施する。

開始年度	平成14年度
対象者	・40歳の市民 ・41歳以上で、当該年度の特定健康診査等で肝機能異常を指摘された市民 ・41歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない市民
実施方法	集団：集団健康診査と同時実施 個別：特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査と同時実施、単独実施も可
周知方法	市報・ホームページ 40歳の市民へ勧奨通知 集団健康診査対象者には検診案内を送付
健診内容	C型・B型肝炎ウイルス検査
実施場所	集団：小金井市保健センター 個別：市内契約医療機関

受診状況

(単位：人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外
C型・B型	130	947	102	726	126	639	87	617	81	460
C型のみ	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0
B型のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	131	950	102	727	126	639	87	617	81	460

判定結果

(単位：人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外
C型※	判定①(陽性)	0	5	0	1	1	1	0	0	0	0
	判定②(陽性)	0	2	0	1	0	4	0	3	0	0
	判定③(陰性)	1	5	1	12	0	0	0	5	0	0
	判定④(陰性)	130	938	101	713	125	634	87	609	81	460
B型	陽性	0	5	0	6	0	1	2	5	1	2
	陰性	130	942	102	720	126	638	85	612	80	458

※ C型肝炎の判定結果について

判定①と判定④は、一次検査によりそれぞれ陽性、陰性と判定されたもの
判定②と判定③は、二次検査によりそれぞれ陽性、陰性と判定されたもの

3 胃がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため胃がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	昭和47年度（胃内視鏡検査は令和2年度開始）
対象者	【集団】胃部X線検査：40歳以上の市民、 【個別】胃内視鏡検査：50歳以上の市民（隔年）
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・40～65歳の5歳刻みに勧奨通知・罹患率が高い世代50～65歳の5歳刻みに再勧奨通知
実施回数等	集団：年4回、個別：12医療機関
検診内容	集団：胃部X線検査、個別：胃内視鏡検査
実施場所	集団：市内公共施設等、個別：市内契約医療機関
自己負担	集団：1,000円、個別：3,000円（いずれも生活保護受給者等免除）

(1) 胃部X線検査

受診状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	75,995	77,473	69,662	70,377	70,923
対象人口率	56.40%	56.40%	51.30%	51.30%	51.30%
対象者	42,861	43,695	35,737	36,104	36,383
受診者	1,667	1,479	898	938	756
受診率	3.9%	3.4%	2.5%	2.6%	2.0%
異常認めず	1,447	1,304	856	907	731
要精密	220	175	42	31	25

※ 対象者変更（集団） 令和元年度まで35歳以上、令和2年度以降40歳以上

要精密検査者の結果

(単位：人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	220	100.0%	175	100.0%	42	100.0%	31	100.0%	25	100.0%
要精密検査受診者	167	75.9%	110	62.9%	25	59.5%	14	45.1%	8	32.0%
異常なし	166	75.5%	108	61.7%	24	57.1%	14	45.1%	7	28.0%
がんであった者	1	0.5%	2	1.1%	1	2.4%	0	0.0%	1	4.0%
未受診者	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未把握者	52	23.6%	65	37.1%	17	40.5%	17	54.8%	17	68.0%

※ 「異常なし」には、ポリープや胃炎、その他所見等、がん以外の者も含む

※ 「がんであった者」には、胃がん疑いも含む

(2) 胃内視鏡検査

受診状況

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	50,898	51,769	52,453
対象人口率	51.30%	51.30%	51.30%
対象者	26,110	26,557	26,908
受診者	235	575	504
受診率	-	3.1%	4.0%
異常認めず	198	507	422
要精密	37	68	82

※ 受診率：(前年度受診者数＋当該年度受診者数) ÷ 当該年度対象者

要精密検査者の結果

(単位：人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	37	100.0%	68	100.0%	82	100.0%
要精密検査受診者	37	100.0%	68	100.0%	82	100.0%
異常なし	36	97.3%	63	92.6%	80	97.6%
がんであった者	1	2.7%	5	7.4%	2	2.4%
未受診者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未把握者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※ 「異常なし」には、ポリープや胃炎、その他所見等、がん以外の者も含む

※ 「がんであった者」には、胃がん疑いも含む

4 子宮がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため子宮がんの早期発見を目的として実施する。

(1) 子宮頸がん検診

開始年度	昭和49年度
対象者	20歳以上の女性の市民（隔年受診）
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・20～60歳の対象者に勧奨及び再勧奨通知
実施回数	年3回
検診内容	問診・視診・内診・細胞診
実施場所	市内契約医療機関・国分寺市契約医療機関
自己負担	1,000円（生活保護受給者等免除）

受診状況

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	51,450	52,252	53,007	53,154	51,966
対象人口率	60.40%	60.40%	59.90%	59.90%	59.90%
対象者	31,076	31,560	31,751	31,840	31,128
受診者	2,501	2,472	2,516	2,541	2,278
受診率	16.4%	15.8%	15.7%	15.9%	15.5%
異常認めず	2,455	2,420	2,444	2,473	2,220
要精密	46	52	72	67	58
判定不能	0	0	0	1	0

※ 受診率：（前年度受診者数＋当該年度受診者数）÷当該年度対象者

検査結果

（単位：人）

判定区分		判定結果人数	判定区分	判定結果人数
異常認めず	NILM	2,220	SCC(微小)	0
	ASC-US	22	SCC(扁平)	0
要精検	ASC-H	3	AGC(腺異)	2
	LSIL(HPV)	2	AGC(腺癌)	0
	LSIL(軽度)	17	AIS	0
	HSIL(中度)	10	Adeno	0
	HSIL(高度)	1	other	0
	HSIL(上皮)	1	判定不能	0
			合計	2,278

要精密検査者の結果

(単位：人)

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	46	100.0%	52	100.0%	72	100.0%	67	100.0%	58	100.0%
要精密検査受診者	29	63.0%	46	88.5%	57	79.2%	49	73.1%	43	74.1%
異常なし	29	63.0%	46	88.5%	56	77.8%	49	73.1%	43	74.1%
がんであった者	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
未受診者	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未把握者	17	37.0%	5	9.6%	15	20.8%	18	26.9%	15	25.9%

※ 要精密検査者は要精検及び判定不能と判定された者

※ 「異常なし」には、がん以外の他所見あり、がん疑いの者を含む

(2) 子宮体がん検診

開始年度	昭和 6 3 年度
対象者	子宮頸がん検診を受けた方で、閉経後で 6 か月以内に不正出血があった方、月経不順の方など、医師が必要と認めた方
周知方法	市報・ホームページ
実施回数	年 3 回
検診内容	問診・視診・内診・細胞診
実施場所	市内契約医療機関・国分寺市契約医療機関

受診状況

(単位：人)

	平成 30 年度	令和元年度
受診者	216	189
異常認めず	216	188
要精密	0	1
判定不能	0	0

※ 平成 25 年度から国のがん検診の指針から外れたため、対象者及び受診率の欄を削除。

※ 令和元年度をもって子宮体がん検診事業を終了。

5 乳がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため乳がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	平成16年度
対象者	40歳以上の女性の市民（隔年受診）
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・罹患率の高い世代40、42、44、46、48、50、55、60歳の対象者に勧奨及び再勧奨通知
実施回数等	集団：年4回、個別：3医療機関
検診内容	問診・マンモグラフィ
実施場所	集団：市内公共施設等、個別：3医療機関
自己負担	2,000円（生活保護受給者等免除）

受診状況

（単位：人）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
人口	34,828		35,615		36,129		36,500		36,697	
対象人口率	63.90%		63.90%		64.10%		64.10%		64.10%	
対象者	22,255		22,758		23,159		23,397		23,522	
受診者	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別
	717	1,147	720	1,464	517	1,379	515	1,601	417	1,322
受診率	18.5%		17.8%		17.6%		17.0%		16.3%	
異常認めず	690	1,037	684	1,328	471	1,229	477	1,452	387	1,224
要精密	27	110	36	136	46	150	38	148	30	98

※ 受診率：（前年度受診者数＋当該年度受診者数）÷当該年度対象者

要精密検査者の結果

（単位：人）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	137	100.0%	172	100.0%	196	100.0%	186	100.0%	128	100.0%
要精密検査受診者	102	74.4%	134	77.9%	151	77.0%	151	81.1%	104	81.3%
異常なし	99	72.2%	126	73.4%	137	69.9%	139	74.7%	96	75%
がんであった者	3	2.2%	8	4.7%	14	7.1%	9	4.8%	8	6.3%
未受診者	1	0.7%	0	0.0%	7	3.6%	1	0.5%	0	0%
未把握者	34	24.9%	38	22.1%	38	19.4%	37	19.9%	24	18.7%

※ 「異常なし」には、がん以外の他所見ありの者を含む

6 肺がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため肺がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	昭和63年度
対象者	40歳以上の市民
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・40～65歳の5歳刻みに勧奨通知・罹患率が高い世代50～65歳の5歳刻みに再勧奨通知
実施回数	年4回
検診内容	胸部レントゲン直接撮影 喀痰細胞診（50歳以上で喫煙指数（1日本数×年数）600以上の者（過去における喫煙者を含む。））
実施場所	市内公共施設等
自己負担	胸部レントゲン直接撮影 500円 喀痰細胞診 500円（生活保護受給者等免除）

受診状況

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	67,029	68,667	69,662	70,377	70,923
対象人口率	63.50%	63.50%	55.60%	55.60%	55.60%
対象者	42,563	43,604	38,732	39,130	39,433
受診者	1,260	1,200	801	746	619
受診率	3.0%	2.8%	2.1%	1.9%	1.5%
異常認めず	1,231	1,166	791	736	611
要精密	29	34	10	10	8

要精密検査者の結果

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	29	100.0%	34	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	8	100.0%
要精密検査受診者	22	75.9%	19	55.9%	4	40.0%	3	30.0%	4	50.0%
異常なし	22	75.9%	19	55.9%	4	40.0%	3	30.0%	3	37.5%
がんであった者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
未受診者	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未把握者	7	24.1%	14	41.2%	6	60.0%	7	70.0%	4	50.0%

※「異常なし」には、がん以外の他所見ありの者を含む

※「がんであった者」には、肺がん疑いを含まない

7 大腸がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため大腸がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	平成2年度
対象者	40歳以上の市民
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に勧奨通知同封
実施回数	年1回
検診内容	免疫学的便潜血2日法
実施場所	市内契約医療機関、市内公共施設等
自己負担	500円（生活保護受給者等免除）

受診状況

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
人口	67,029		68,667		69,662		70,377		70,923	
対象人口率	59.6%		59.6%		56.20%		56.20%		56.20%	
対象者	39,949		40,926		39,150		39,552		39,858	
受診者	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別
	726	6004	1,163	5509	820	4,772	879	4,920	712	4,503
受診率	16.8%		16.3%		14.3%		14.7%		13.0%	
異常認めず	682	5,502	1,112	5,011	745	4,317	816	4,475	657	4,138
要精密	44	502	51	498	76	451	63	445	55	364

要精密検査者の結果

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	546	100.0%	549	100.0%	527	100.0%	508	100.0%	419	100.0%
要精密検査受診者	450	82.4%	349	63.6%	396	75.1%	287	57.4%	228	54.4%
異常なし	322	59.0%	322	58.7%	372	70.6%	268	52.7%	211	50.4%
がんであった者	31	5.7%	27	4.9%	24	4.6%	19	3.7%	17	4.1%
未受診者	109	20.0%	101	18.4%	78	14.8%	87	17.1%	76	18.1%
未把握者	84	15.3%	99	18.0%	53	10.0%	134	26.3%	115	27.4%

※ 「異常なし」には、がん以外の疾患であった者も含む

※ 「がんであった者」には、大腸がん疑いも含む

8 骨粗しょう症検診

啓発事業として骨密度測定を実施してきたが、平成9年度からは骨粗しょう症検診として実施している。また、平成30年度より、希望者に対し栄養・保健相談を実施している。

開始年度	平成6年度
対象者	35歳から70歳の5歳刻みの節目年齢の女性の市民
周知方法	市報・ホームページ
実施回数	年1回
実施内容	DXA方式(橈骨の遠位1/3測定)・希望者に対し栄養及び保健相談
実施場所	小金井市保健センター

受診状況

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
受診者	122	100.0%	70	100.0%	98	100.0%	72	100.0%	53	100.0%
正常	43	35.2%	25	35.7%	37	37.8%	22	30.5%	20	37.7%
要指導	26	21.3%	18	25.7%	21	21.4%	23	31.9%	15	28.3%
要精密	53	43.4%	27	38.6%	40	40.8%	27	37.5%	18	34.0%
相談(延人数)	69	56.5%	55	78.6%	19	19.4%	16	22.2%	40	75.5%

9 健康づくりフォローアップ指導

生活習慣病を予防するため、保健・栄養・運動・歯科などの講義及び実技指導を実施し、ライフステージに応じた生活習慣及び行動の定着と健康づくりの促進を目的とする。

平成27年度より、事業内容の見直しを行い、変更を行った。

(単位：人)

事業名	事業内容	実施回数	実施場所	参加者数 (上段:延人数、下段:実人数)				
				H30	R1	R2	R3	R4
糖尿病予防教室	1日目 医師講義、運動実技 2日目 栄養講義、歯科講義	年1回 (2日コース)	上之原会館	52 (27)	39 (30)	14 (7)	19 (10)	19 (10)
糖尿病予防教室 (復習会)	1回目 栄養講義、調理実習 2回目 グループワーク、運動実技	年2回 (1日コース)	保健センター 上之原会館	20 (12)	12 (12)	中止	中止	17 (10)
骨粗しょう症予防教室	1日目 医師講義、栄養講義 2日目 歯科講義、運動実技	年1回 (2日コース)	保健センター	27 (16)	29 (19)	中止	16 (8)	14 (7)
いきいき健康教室	1回目 栄養講義、歯科講義 2回目 保健師講義、運動実技	年2回 (1日コース)	上之原会館	35 (19)	36 (36)	15 (14)	13 (13)	18 (18)
血管若返り教室	保健師講義、栄養講義、 歯科講義、運動実技	年1回 (1日コース)	保健センター	20 (20)	20 (20)	8 (8)	中止	10 (10)
親子健康教室	医師講義、栄養講義、 調理実習 歯科講義、運動実技	年1回 (1日コース)		18 (18)	15 (15)	中止	中止	9 (9)
体組成測定でボディメイク教室(旧女性、メタボ、20代含む)	1日目 保健師講義、栄養講義、 2日目 歯科講義、運動実技	年1回 (2日コース)		41 (22)	41 (26)	15 (9)	18 (9)	16 (8)
合計				213 (134)	192 (158)	52 (38)	66 (40)	103 (72)

※ 周知方法は、市報・ホームページ等による

※ () 内は、実人数

10 健康教育

(1) 健康講演会

開始年度	昭和50年度
対象者	市民
周知方法	市報・ホームページ・ポスター・チラシ
内容	医科（8回）・歯科（3回）に関する講演
講師	小金井市医師会・小金井歯科医師会
実施場所	上之原会館・医師会館

実施内容

(単位：人)

	実施日	内容	講師	参加者数
医科	6月9日	生活習慣病について～糖尿病を中心に～	丸茂 恒二	11
	7月14日	骨粗しょう症～骨の健康について～	三島 市郎	12
	9月25日	小児のアレルギー疾患について	鈴木 啓文	中止
	11月6日	身近な皮膚病	清水 秀直	9
	11月16日	喫煙、受動喫煙の影響について	安武 哲生	8
	2月4日	子育てがちょっと楽になるペアレント・トレーニング	道下 崇史	20
	2月9日	大腸ポリープについて～大腸がんは予防できる	高橋 由至	15
	3月9日	こころの健康について うつ病の予防とセルフケア	牧野 英一郎	10
歯科	6月1日	歯・口・咀嚼の健康医学	平田 晋一	8
	11月2日	健口は命の源	岩田 卓也	13
	3月1日	歯科医療と体の健康	岩田 卓也	6

実施状況（参加者数）

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医科	173	146	43	44	85
歯科	331	21	36	30	27
合計	204	167	79	74	112

(2) 乳がん自己検診法講習会

乳がんへの普及・啓発を図るため、講演会を開催した。

開始年度	昭和50年度
対象者	市民
周知方法	市民・ホームページ・ポスター・チラシ
内容	医師による乳がんの講演、保健師のマンマモデルによる講習
講師	小金井市医師会会員
実施場所	小金井市保健センター

実施状況（参加者数）

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
13	6	4	12	4

1 1 健康相談

(1) 成人健康相談

市民の健康保持・増進のため、疾病予防の健康相談、保健指導を実施し、健康づくりへの支援を実施する。

開始年度	昭和43年度
対象者	市民（成人）
周知方法	市報
実施回数	年6回
内容	血圧測定・体脂肪測定・健康相談・聴力検査
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	医師・保健師

実施状況

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
67	17	12	14	18

(2) 歯科健康相談

歯科医師が市内の公共施設で健康相談を行い、市民の健康の保持・増進を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和33年度
対象者	市民（成人）
周知方法	市報
申込方法	電話による申込み
実施回数	8回
内容	歯科相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師

実施状況

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
15	8	3	12	31

1.2 自殺対策

誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策に関する理解と関心を深めるための普及啓発を行うとともに、リスクに気づき、つなげ、相談に対応できる人材の育成を目指した事業を展開する。

(1) ゲートキーパー養成研修

開始年度	平成25年度
対象者	市民、市職員、関連団体職員
周知方法	市報・ホームページ・チラシ
実施回数	年3回
内容	ゲートキーパーの役割を担う人材の育成のための講義
実施場所	萌え木ホール、小金井市保健センター

実施状況

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
24	34	41

第3 歯科保健事業

1 乳幼児歯科相談室

「むし歯予防教室」、「歯科健康診査」及び「歯科予防処置」を行い、乳幼児の口腔の健全な発育発達を促進し、歯科における健康増進を図ることを目的に実施する。

(1) むし歯予防教室

開始年度	平成9年度
対象者	概ね1歳～2歳6か月児
周知方法	市報
申込方法	電話による申込み
実施回数	年間38回
内容	個別歯磨き練習・栄養講話・健診予約
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科衛生士・管理栄養士・保育士・事務

実施状況

(単位：人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	40	37	20	40	38
予約数	216	187	124	124	117
実施延べ人数	187	163	109	117	106

(2) 歯科健康診査

開始年度	平成9年度
対象者	概ね1歳～4歳未満児
周知方法	市報
申込方法	むし歯予防教室時予約・電話による申込み
実施回数	年間40回
内容	個別歯科健診・歯科健康相談・歯磨き練習 4歳の誕生日前日までの3～6か月間隔で健診を継続 3歳7か月または3歳11か月の健診「卒業教室」にて永久歯の話・一人磨きの練習
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師・歯科衛生士・事務

実施状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	40回	37回	19回	40回	40回
予約数	1,079	828	327	407	413
初診	187	161	106	117	107
再診	689	512	179	238	242
合計	876	673	285	355	349
保健指導	292	253	128	152	141

(3) 歯科予防処置

開始年度	平成9年度
対象者	概ね1歳～4歳未満児
周知方法	市報
申込方法	歯科健康診査の結果必要な場合・歯科医師の指示による
実施回数	年間58回
内容	フッ素塗布・フッ化ジアンミン銀溶液塗布・歯口清掃・歯石除去
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科衛生士・事務

実施状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数		70回	64回	32回	70回	58回
予約数		676人	531人	149人	148人	152人
実施延べ人数		610人	480人	135人	132人	144人
フッ素塗布 640円	件数	606件	478件	135件	132件	142件
	塗布総歯数	8,061本	6,208本	2,410本	2,268本	2,463本
フッ化ジアンミン銀溶液塗布	3歯まで (480円)	7件	2件	0件	0件	0件
	4歯以上 (600円)	0件	0件	0件	0件	0件
	塗布総歯数	12本	2本	0本	0本	0本
歯石除去※1		13人	14人	1人	7人	3人
歯口清掃※2		0人	0人	0人	0人	0人
合計		626人	494人	136人	139人	146人
保健指導		1人	2人	0人	0人	1人

※1 2歯480円 1/3顎につき720円 (1/3顎を増す毎に480円加算)

※2 1顎につき640円

2 一般歯科健康診査（妊婦）

妊娠中は、身体や生活環境の変化等により歯科疾患が増加することが多い。さらに産後は口腔の環境が悪化しやすいことから、疾患の予防や早期発見を目的に、妊娠中に口腔健診及び歯科保健指導を実施し、妊婦自身の歯科保健意識を高め、口腔内の健康増進を図る。

開始年度	平成9年度
対象者	市内在住の妊婦
周知方法	母と子の保健バッグ・両親学級・市報
申込方法	契約歯科医療機関に電話による申込み
実施方法	個別健診（令和3年度から）※
内容	個別歯科健診・歯科保健指導・個別相談
実施場所	市内契約歯科医療機関

実施状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数					984人	1036人
申込者数		201人	154人	273人		
実施回数		18回	16回	9回	通年	通年
受診者数		181人	139人	194人	309人	343人
未処置歯のある者		59人	60人	85人	105人	116人
未処置歯の本数	C ₁	94本	136本	175本	140本	191本
	C ₂	93本	48本	145本	163本	145本
	C ₃	5本	2本	0本	1本	0本
	C ₄	0本	1本	0本	0本	1本
要補てつ喪失歯のある者		1人	1人	3人	3人	3人
歯肉炎のある者		87人	37人	84人	131人	161人
歯周炎のある者		6人	0人	7人	12人	12人
その他のある者		51人	34人	29人	51人	69人
異常なしの者		0人	0人	31人	72人	82人
要指導の者		181人	139人	52人	61人	70人
要歯石除去		108人	65人	119人	199人	217人
要治療要精検		74人	64人	81人	103人	112人
保健指導		180人	139人	82人	61人	76人

※令和は2年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い保健センターの集団健診と医療機関の個別健診を実施する。集団・個別を合わせた数を計上する。

※令和3年度より、契約医療機関での個別健診に変更。

3 各種事業における歯科健康教育・歯科健康相談

各種保健衛生事業相互の連携を図り、各段階においてふさわしい歯科教育・相談を実施し、市民の口腔における健康の保持増進を図ることを目的に実施する。

(1) 歯科健康教育

事業名	内容	実施回数	実施人数	実施場所
乳児健康診査	乳歯の役割と母親の準備	13回	279	小金井市保健センター
1歳6か月児健康診査	う蝕の原因と歯磨きの習慣づけ	中止		小金井市保健センター
3歳児健康診査	3歳児の生活とう蝕予防	中止		小金井市保健センター
むし歯予防教室	食習慣と歯磨き実習	38回	106人	小金井市保健センター
卒業教室	一人磨きの練習・永久歯の話	8回	9人	小金井市保健センター
未就学児親子教室	生えてきた永久歯応援健診	2回	7人	小金井市保健センター
一般歯科健康診査(妊婦)	口腔内の観察・自分にあった磨き方	通年	343人	市内契約歯科医療機関
妊婦歯科教室	ブラッシング指導、唾液PH測定他	18回	22人	小金井市保健センター
両親学級	妊娠期の歯の基礎知識と歯磨き	16回	204人	小金井市保健センター
離乳食教室(3回食)	離乳期の口腔機能について	12回	92人	小金井市保健センター
離乳食教室(2回食)	むし歯予防の対策	12回	82人	小金井市保健センター
のびのび広場相談	歯科個別相談	30回	61人	公民館東・保健センター
糖尿病予防教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	9人	小金井市保健センター
骨粗しょう症予防教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	7人	小金井市保健センター
いきいき健康教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	8人	小金井市保健センター
血管若返り教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	10人	小金井市保健センター
親子健康教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	5組	小金井市保健センター
体組成測定でボディメイク	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	8人	小金井市保健センター
保育園及び児童館歯科教育	汚れの認識と正しい歯磨き	3回	21	市内保育園、市内児童館
市民の歯の健康 (出前まなびあい講座)	お口の健康(健康な歯を保つための秘訣) 高齢者	1回	9	市内公共施設

(2) 歯科健康相談(歯科衛生士)

(単位:人)

	乳幼児	成人	その他	合計
来所	0	0	0	0
電話	1	9	0	10
その他	0	0	0	0
合計	1	9	0	10

(2) 歯科健康相談実施状況(歯科医師)

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
乳幼児	19	22	8	6	10
成人	14	8	3	12	31
その他	1	0	1	3	4
合計	34	30	12	21	45

4 成人歯科健康診査

高齢期の歯の喪失の原因となる歯周疾患の早期発見に努め、生涯を通じ、自分の歯で過ごせることを目的に実施する。

開始年度	平成3年度
対象者	20歳～80歳の5歳刻みの節目年齢の市民（平成25年度から75歳・80歳を29年度から30歳を30年度から25歳令和元年度から20歳を拡大）
周知方法	個別通知・市報・ホームページ
実施回数	年間1回
健診内容	歯周組織・口腔組織・顎関節・歯牙・義歯の診査・保健指導・総合判定・レントゲン（50歳・60歳）等
実施場所	市内契約歯科医療機関

実施状況及び検査結果

（単位：人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
受診者		1,968	1,768	2,206	1,829	2,073	
総合判定結果	健康	676	609	817	669	768	
	要指導	512	497	647	525	613	
	要治療	う蝕	695	651	809	644	674
		歯周病	767	658	738	631	690
		義歯調整	90	82	82	82	91
	その他	33	34	20	13	37	
レントゲン撮影（50・60歳）		81	98	107	92	131	

【令和4年度】

（単位：人）

	対象者数	受診者数			受診率（%）	現在歯数（一人平均）		歯が20本以上ある者		歯が24本以上ある者		無歯顎者	
		男	女	計		男	女	男	女	男	女		
20歳	1,293	44	36	80	6.2	29	28	44	36	43	36	0	0
25歳	1,635	51	84	135	8.3	29	29	51	84	51	83	0	0
30歳	1,624	49	69	118	7.3	29	29	49	68	49	68	0	0
35歳	1,739	57	95	152	8.7	29	28	57	94	57	94	0	0
40歳	1,781	53	84	137	7.7	28	29	52	84	51	84	0	0
45歳	1,867	45	79	124	6.6	29	28	45	79	45	79	0	0
50歳	1,975	57	107	164	8.3	29	28	57	107	57	106	0	0
55歳	2,029	64	147	211	10.4	28	27	64	146	61	142	0	0
60歳	1,616	64	128	192	11.9	27	27	62	126	55	122	0	0
65歳	1,187	57	99	156	13.1	27	26	55	98	50	91	0	0
70歳	1,219	62	113	175	14.4	24	25	51	100	42	87	0	1
75歳	1,406	90	150	240	17.1	24	24	80	126	59	96	0	0
80歳	939	67	122	189	20.1	23	23	52	103	43	72	1	0
合計	20,310	760	1,313	2,073	10.2								

5 歯科医療連携推進事業

ねたきり状態や障害等のため、通院による歯科診療を受診できない方に、往診による歯科診療を受診できる体制を確保した。

開始年度	平成19年度
対象者	かかりつけ歯科医の紹介が必要な通院による歯科診療が困難な方
相談受付	健康課又は小金井歯科医師会
実施内容	往診による歯科診療を行うかかりつけ歯科医の紹介

実施状況 (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8	7	1	5	5

6 歯と口の健康週間行事

6月の「歯と口の健康週間」にちなんで「小金井市民の歯と口の健康行事」を小金井歯科医師会主催・市協賛で実施した。

開始年度	昭和55年度
対象者	市民
周知方法	市報・ホームページ・ポスター・チラシ
実施回数	年間1回
実施内容	そしゃく力だ液検査・相談・ウィズコロナの歯磨き・口腔がん検診
実施場所	小金井市保健センター

実施状況 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	452	506	283	257	396
うち口腔がん検診受診者数	120	139	中止	中止	102

第4 感染症予防事業

1 感染症発生及び消毒状況（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条）

令和2年度は入院・消毒等の対象となる1類～4類感染症の発生事例はなかったが、指定感染症である新型コロナウイルス感染症の市内における感染者数の推移は次のとおりであった。

市内で新たに発生した患者数 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月	14	113	1,445
5月	7	147	663
6月	15	76	342
7月	24	230	4,528
8月	37	711	5,700
9月	22	159	2,206
10月	17	70	—
11月	33	6	—
12月	102	0	—
1月	266	1,105	—
2月	61	2,717	—
3月	61	1,884	—
合計	659	7,218	14,884

※東京都の公表時期に基づき計上

※令和4年9月26日の公表をもって全数把握終了

第5 予防接種事業

1 定期予防接種（予防接種法第3条）

予防接種は、感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種法に基づき実施する。

開始年度	昭和23年度
対象者	下記表を参照
周知方法	生後1か月から2か月の間に予防接種手帳を配布及び市報・ホームページによる周知 65歳以上の対象者：市報・ホームページ、個別通知（高齢者肺炎球菌のみ）
実施場所	個別接種：市内契約医療機関及び相互乗入の契約医療機関

実施状況（里帰り等予防接種費助成金に係る接種件数を含む。）

（単位：人）

				接種対象	A 対象者	B 実施者			接種率 a/A
						a 接種者	b 予診のみ	c 計	
四種混合 (ジフテリア・ 百日ぜき・ 破傷風・ ポリオ)	第Ⅰ期	初回	第1回	3か月から 7歳6か月 未満児	967	938	0	938	97.0%
			第2回		967	926	0	926	95.8%
			第3回		967	892	1	893	92.2%
	追加				989	911	0	911	92.1%
ジフテリア・ 破傷風混合	第Ⅱ期			11・12歳	1,019	614	0	614	60.3%
急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)	第Ⅰ期	初回	第1回	3か月から 7歳6か月 未満児	967	0	0	0	—
			第2回		967	0	0	0	—
			第3回		967	0	0	0	—
	追加				989	1	0	1	0.1%
麻しん・ 風しん	第Ⅰ期※1			1歳児	989	950	1	951	96.1%
	第Ⅱ期			小学校入学 前1年間	1,149	1,053	0	1,053	91.6%
水痘	第1回			1歳・2歳	989	943	1	944	95.3%
	第2回				1,059	881	0	881	83.2%
B型肝炎	第1回			1歳 未満児	967	929	0	929	96.1%
	第2回				967	935	0	935	96.7%
	第3回				967	854	0	854	88.3%
日本脳炎 ※2	第Ⅰ期	初回	第1回	6か月から	1,106	1,045	0	1,045	94.5%
			第2回	7歳6か月	1,106	1,044	1	1,045	94.4%
			追加	未満児	1,103	1,430	1	1,431	129.6%
	第Ⅱ期			9から12歳	1,055	1,196	1	1,197	113.4%

※1 接種機会を逃した者への接種を含む

※2 平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの者及び、平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの者の特例措置対象者の接種を含む。

				接種対象	A 対象者	B 実施者			接種率 a/A
						a 接種者	b 予診のみ	c 計	
ヒブ	第1期	初回	第1回	2か月から 5歳未満児	967	932	0	932	96.4%
			第2回		967	934	0	934	96.6%
			第3回		967	922	0	922	95.3%
		追加	989	951	0	951	96.2%		
小児用肺炎球菌	第1期	初回	第1回	2か月から 5歳未満児	967	931	0	931	96.3%
			第2回		967	937	0	937	96.9%
			第3回		967	923	0	923	95.4%
		追加	989	949	1	950	96.0%		
子宮頸がん	第1回		中学1年から	498	251	0	251	50.4%	
	第2回		高校1年相当	498	226	0	226	45.4%	
	第3回		の女子	498	188	0	188	37.8%	
ロタウイルス	第1回 (ロタリックス)		出生6週から 24週(ロタリックス) 出生6週から 32週(ロタテック)	967	324	0	324	93.3%	
	第2回 (ロタリックス)			967	322	0	322		
	第1回 (ロタテック)			967	596	0	596		
	第2回 (ロタテック)			967	596	0	596		
	第3回 (ロタテック)			967	568	0	568		
インフルエンザ ※1				65歳以上	26,529	15,491	0	15,491	58.4%
高齢者肺炎球菌 ※1				65歳以上 ※2	4,450	1,003	0	1,003	22.5%
風しん (第5期)				※3	—	138	0	138	—

※1 60歳～64歳で心臓・じん臓・呼吸器・免疫機能に1級程度の障害を有する者を含む

※2 過去に接種歴がない、年度中に65歳から100歳までの5歳刻みの節目年齢になる者及び60歳から64歳で心臓・じん臓・呼吸器・免疫機能に1級程度の障害を有する者

※3 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

うち里帰り等予防接種費助成金

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請者(延べ人数)	83	70	46
接種件数(延べ件数)	478	453	282

※ 平成30年5月1日より受付開始

2 任意予防接種

実施状況

(単位：人)

	対象者	対象者数	実施者数	備考
成人風しん	19歳以上の者のうち、①妊娠希望女性、②妊婦の同居者、③①の同居者のいずれかに該当し、過去に2回の接種歴がない者	—	169	抗体検査 276件

おたふく	生後 12 月から生後 24 月の者	—	893	—
小児インフルエンザ	生後 6 月～中学校 3 年生相当の者	—	10,543	—

第 6 結核予防

1 成人結核検診（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律） 結核予防として 16 歳以上の市民を対象に、胸部レントゲン直接撮影を実施

開始年度	昭和 24 年度		
対象者	個別：特定健診受診者・後期高齢者医療健診受診者 集団：16 歳以上の市民		
周知方法	市報・ホームページ		
実施場所	一次検診	個別：市内契約医療機関 集団：小金井市保健センター	

受診状況

(単位：人)

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	
一次検診	受診者	16,258	200	15,816	188	14,725	134	15,472	216	15,223	173
	異常なし	9,026	190	8,929	183	8,689	128	9,125	211	8,809	168
	所見あり	7,232	10	6,887	5	6,036	4	6,347	5	6,414	5
	要精検率	—	5%	—	2.7%	—	2%	—	2.3%	—	2.9%

※ 特定健診等の上乗せ項目として実施している胸部レントゲン検査も計上

※ 「所見あり」には、要経過観察も含む

2 乳幼児結核予防接種（予防接種法第 3 条）

結核の感染や発病を予防するため、予防接種法に基づき実施する。平成 19 年度からは接種回数を年 24 回とし、接種機会の拡大を図ってきたが、令和 3 年度からは個別接種を開始し、更なる接種機会の拡大を図った。

開始年度	平成 17 年度
対象者	生後 1 歳に至るまで
周知方法	予防接種手帳・市報
実施場所	個別：市内契約医療機関及び相互乗入の契約医療機関 集団：小金井市保健センター

接種状況

(単位：人)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
998	1,022	981	1,018	890

第7 栄養指導・食育事業（健康増進法第17条・食育基本法第10条）

平成15年5月に施行された健康増進法に基づき、ライフステージに応じた栄養相談や栄養指導を実施し、「食」をとおした健康づくりへの支援を行った。また、平成17年6月に施行された食育基本法に基づき、市民の食の充実と健康的な食生活の実践を目指し、各種事業を展開し、食育を推進した。

1 栄養個別相談

妊産婦・乳幼児から成人・高齢者まで、個々の状況に合わせた食生活の改善など、生涯を通じ、健やかな生活を送ることができるよう相談を実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	市民
周知方法	母と子の保健バッグ・市報・各種保健衛生事業の案内
申込方法	電話・窓口による申込み
実施回数	原則月1回
実施内容	個々の生活習慣に応じた相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士

実施状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	12回	12回	12回	10回	8回
妊産婦	2	1	0	2	0
乳幼児	21	7	15	22	5
20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	1	0	0	0
20歳以上	15	1	12	17	13
計	38	10	27	41	18

2 栄養集団指導

地域住民のニーズに合わせた多様なテーマを設定し、楽しみながら栄養改善・生活改善等について学び、生活の向上及び健康づくりへの普及・啓発を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	市民
周知方法	市報・各種保健衛生事業の案内
申込方法	電話・窓口による申込み
実施回数	年6回
実施内容	講義・食生活指針・調理体験等
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士

実施状況（6回実施）

開催月	内容	参加者人数
4月	備蓄食品で美味しく、バランスの良い食事	5人
7月	親子でクッキング	12人
8月	骨折を防ぐ食事	7人
10月	未就学児のための栄養講習会	5人
12月	脂肪をためない食事	10人
2月	うす味に慣れよう	1人

実施状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
栄養個別相談	36	10	27	41	18
栄養講習会	83	78	17	39	40
合計	119	88	44	80	58

3 食育事業

妊婦や乳幼児という特定の年齢層を対象に、食べることの大切さや正しい食知識の普及を図ることを目的に実施する。

(1) マタニティクッキング

開始年度	平成19年度
対象者	妊婦（概ね30週までの妊婦とそのパートナー）
周知方法	市報・ちらし・ホームページ
申込方法	電話・窓口による申込み
実施内容	妊娠中の栄養についての講義・デモ等
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務

(2) 離乳食教室（1回食・2回食・3回食）

開始年度	（1回食）令和3年度（2回食）平成28年度（3回食）平成19年度
対象者	（1回食）概ね4か月から5か月の乳児の保護者 （2回食）概ね6か月から7か月の乳児の保護者 （3回食）概ね8か月から11か月の乳児の保護者
周知方法	市報・ちらし・ホームページ
申込方法	電話・窓口による申込み
実施内容	離乳食1回食、2回食および3回食への進め方の講義・デモ等
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務、保育士と歯科衛生士は、2、3回食のみ。

(3) こどもクッキング

開始年度	平成19年度
対象者	2歳から就学前までの幼児とその保護者
周知方法	市報・ちらし・ホームページ
申込方法	電話・窓口による申込み
実施内容	こどもの栄養についての講義・調理体験等
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務・保育士

(4) 実施状況

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
マタニティクッキング	4	44	3	23	0	0	2	6	2	6
離乳食教室（1回食）							24	190	24	174
離乳食教室（2回食）	12	162	11	126	7	46	12	83	12	82
離乳食教室（3回食）	12	191	11	143	7	91	12	75	12	92
こどもクッキング	4	73 (38)	3	49 (25)	1	1	3	26 (13)	4	39 (22)

※ こどもクッキング（ ）内はこどもの人数

4 各種事業における栄養相談・栄養指導

母子保健・歯科保健・成人保健等各種保健衛生事業相互の連携を図り、栄養相談・栄養指導を実施し、市民の「食」をとおして健康の維持・増進を図ることを目的に実施する。

(単位：人)

	事業名	形態	内容	参加者数	回数
	ひまわりクラス	集団	妊娠中と授乳期の栄養について	妊婦 47 夫 48	4回
	たんぽぽクラス	集団	妊娠中と授乳期の栄養について	妊婦 64 夫 45	12回
乳幼児	3～4か月健康診査	個別	個別相談	57	24回
	1歳6か月健康診査	個別	個別相談	187	24回
	3歳児健康診査	個別	個別相談	102	24回
	経過観察健康診査	個別	個別相談	8	12回
	乳幼児健康相談	個別	個別相談	278	64回
	むし歯予防教室	個別	個別相談	108	40回
		集団	食習慣とむし歯予防について	111	40回
未就学児親子歯科教室	集団	食生活エプロンシアター	6	2回	
成人	糖尿病予防教室	集団	栄養講義	9	1回
	糖尿病予防教室（復習会）		栄養講義等	7	1回
	「骨美人講座」骨粗しょう症予防教室		栄養講義等	7	1回
	いきいき健康教室		栄養講義	8	1回
	体組成測定でボディメイク教室		栄養講義等	8	1回
	血管若返り教室		栄養講義等	10	1回
	親子健康教室		栄養クイズ等	9	1回
	骨粗しょう症健診		個別相談	14	1回

5 食育月間行事

食育推進計画を策定し、野菜、団らん、ふれあい、環境をキーワードとする「小金井らしい食育のあるひとつづくり・まちづくり」(Koganei-Style)を地域に展開していくために、さまざまな取組みを推進する。

開始年度	平成20年度（平成21年度より企画政策課から移管）
対象者	市民
周知方法	市報・ホームページ・ちらし・ポスター

実施状況

	内容	実施日	会場	参加者
平成30年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月3日（日）	小金井市保健センター	大人79人 子ども93人
令和元年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月2日（日）	小金井市保健センター	大人106人 子ども144人
令和2年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	11月29日（日）	宮地楽器ホール	283人
令和3年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	12月5日（日）	宮地楽器ホール	257人
令和4年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月5日（日）	小金井市保健センター	大人167人 子ども147人

6 食育ホームページ編集委員会

市民ボランティアによる食育ホームページ編集委員会が「食育ホームページ」を作成・運営し、食育や食品等に関する情報提供を実施した。

開始年度	平成20年度（平成21年度より企画政策課から移管）
周知方法	ホームページ
実施回数	随時
実施内容	食育に関する情報・豆知識やイベント情報などをホームページで掲載
実施体制	ボランティア（令和4年度8名）

7 乳幼児食育メール配信事業

毎月1回管理栄養士が食に関するコラム・レシピなど、こどもの月齢にあわせた情報を配信する。

開始年度	平成21年度
対象者	0～5歳の乳幼児の保護者
周知方法	市報・ホームページ・ちらし
実施回数	月1回配信
実施内容	対象者の年齢にあわせた情報を配信する。
実施形態	インターネット接続環境にあるパソコン、携帯電話等

実施状況（登録者数）

（単位：人）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
0～1歳	484	63.4%	527	53.8%	561	46.3%	783	35.8%	531	36.7%
2～3歳	178	23.3%	319	32.6%	468	38.6%	859	39.2%	509	35.2%
4～5歳	101	13.3%	133	13.6%	183	15.1%	547	25.0%	407	28.1%
合計	763	100.0%	979	100.0%	1,212	100.0%	2,189	100.0%	1,447	100.0%

8 食育コーディネータ制度

市内で食育に関する活動をしている個人や団体、関係機関等との連携を促進するため設置した。

開始年度	平成27年度（平成27年10月27日から開始）
選出方法	小金井市食育推進基本条例第14条第9項に基づき、食育推進委員の互選により1名設置
周知方法	市報・ホームページ

実施状況（食育コーディネータ活動実績）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
11件	10件	4件	6件	5件

第8 休日診療・救急医療対策事業

1 休日・休日準夜診療事業

地域救急医療対策の一環として、病医院の休診日にあたる休日、祝日及び年末年始に急病者に対する初療施設を確保するため医師会に委託し実施する。

	診療科目	診療日	診療時間	開始年度
休日診療	内・小・外・他	日曜・祝日 ・年末年始	9時から12時 13時から17時	昭和45年度
休日準夜診療	内・小・外・他	日曜・祝日 ・年末年始	18時から21時30分 (受付：17時30分 から21時)	昭和54年度

実施状況

(単位：人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
休日	診療日数	73日		76日		72日		72日		72日		
	医療機関数	289機関		304機関		288機関		288機関		288機関		
	患者数	8,562	100.0%	9,612	100.0%	3,664	100.0%	4,761	100.0%	5,955	100.0%	
	内訳	内科	3,851	45.0%	4,339	45.0%	1,362	37.1%	1,604	33.7%	2,475	41.6%
		小児科	2,020	23.6%	1,765	18.4%	583	15.9%	1,040	21.8%	1,347	22.6%
外科		100	1.2%	84	0.9%	68	1.9%	84	1.8%	62	1.0%	
その他		2,591	30.3%	3,424	35.6%	1,651	45.1%	2,033	42.7%	2,071	34.8%	
休日準夜	診療日数	73日		76日		72日		72日		72日		
	医療機関数	73機関		76機関		72機関		72機関		72機関		
	患者数	681	100.0%	640	100.0%	184	100.0%	264	100.0%	376	100.0%	
	内訳	内科	460	67.5%	410	64.1%	108	58.7%	136	51.5%	252	67.0%
		小児科	175	25.7%	185	28.9%	41	22.3%	95	36.0%	94	25.0%
外科		18	2.6%	18	2.8%	9	4.9%	5	1.9%	6	1.6%	
その他		28	4.1%	27	4.2%	26	14.1%	28	10.6%	24	6.4%	

2 休日歯科診療事業

休日・祝日及び年末年始における歯科救急患者に対する医療を確保するため、市が歯科医師会に運営費の補助を行い、歯科初療を確保する。

	診療科目	診療日	診療時間	開始年度
休日診療	歯	日曜・祝日 ・年末年始	9時から12時 13時から17時	昭和56年度

実施状況

(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
休日	診療日数	72日	73日	76日	72日	72日
	医療機関数	72機関	73機関	76機関	72機関	72機関
	患者数	339	482	281	257	251

3 小児救急医療

開始年度	平成15年度
実施内容	武蔵野赤十字病院に小児救急医療体制の充実のために費用の一部を負担し、市民の健康保持に努める。
負担金	3,000千円
実施場所	武蔵野赤十字病院

利用状況

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
747	707	268	403	479

第9 昭和病院企業団事業

市民の健康保持を目的として7市で構成し、公的医療機関として分賦金を支出した。

構成市	小金井市・小平市・東村山市・東久留米市・清瀬市・東大和市・西東京市 ※平成29年3月31日に武蔵村山市が脱退
所在地	小平市花小金井8丁目1番1号
病床数	一般：479床 感染症：6床
診療科目	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腎臓内科、脳神経内科、心療内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科 計31科
特殊診療等	救命救急センター・CCU・透析室・NICU・MFICU
主な診療指定等	東京都災害拠点病院（地域災害拠点中核病院）、救命救急センター、地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院

実施状況（市民）

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
外来	5,906	5,603	5,103	5,699	6,215
入院	4,068	4,225	3,677	3,945	4,738
休日・夜間救急	487	485	315	402	508
人間ドック	152	169	143	161	158
脳ドック	4	0	5	0	7

負担金

（単位：千円）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
60,640	60,718	80,684 (うち20,171 は、新型コロナウイルス感染症 特別対策支援)	59,304	58,869

第10 献血推進事業

献血思想の普及・啓発を図ることを目的に、献血推進協議会に補助金を交付する。

開始年度	昭和54年度
対象者	16～69歳の市民
周知方法	市報・ポスター
実施内容	200ml・400ml 献血

※ 対象者のうち65歳以上は、60歳から64歳までに献血経験のある者に限る。

実施状況

(単位：人)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
実施回数		34回	100.0%	29回	100%	19回	100%	22回	100%	34回	100%
内訳	地域	8回	23.5%	4回	13.8%	7回	36.8%	6回	27.3%	13回	38.2%
	職域	9回	26.5%	10回	34.5%	12回	63.2%	12回	54.5%	12回	35.3%
	学域	17回	50.0%	15回	51.7%	0回	0%	4回	18.2%	9回	26.5%
受付者数		1,898	100.0%	1,578	100%	832	100%	1,003	100%	1,688	100.0%
採血	200ml	251	13.2%	215	13.6%	53	6.4%	74	7.4%	164	9.7%
	400ml	1,312	69.1%	1,050	66.6%	664	79.8%	808	80.6%	1,245	73.8%
	不可	335	17.7%	313	19.8%	115	13.9%	121	12.0%	279	16.5%

第11 骨髄移植ドナー等支援奨励金交付事業

開始年度	平成28年度
対象者	公益財団法人日本骨髄バンクにおいて骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者（ドナー）及びその者が従事する国内の事業所
交付金額	ドナー：1日につき2万円、事業所：1日につき1万円
受付場所	健康課

※ 奨励金の交付金額は、ドナー・事業所共に7日を上限とする。

交付状況

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ドナー	1	2	2	1	1
事業所	0	0	0	0	0

第 1 2 養育医療給付事務

生後すぐに入院加療が必要となった新生児に対し、指定養育医療機関で医療を給付する。
平成 25 年度から東京都より権限委譲された。

開始年度	平成 25 年度
対 象 者	出生時体重が 2,000 グラム以下又は生活力が特に薄弱で医師が入院加療を必要と認めた新生児
実施内容	医療の給付と入院中の食事代相当額の全額公費助成を行う
受付場所	健康課

実施状況 (単位：件)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	平成 3 年度	令和 4 年度
給付決定件数	27	17	18	28	34

第 1 3 大気汚染健康障害者医療費助成申請書等受理事務

大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった市民を対象とする大気汚染医療費助成申請等受理事務を行い、申請等受付時に希望があれば保健師による周辺相談を受け、適切な助言を行うことにより、対象者及び家族の負担軽減を図る。

開始年度	平成 16 年度
対 象 者	東京都大気汚染健康障害者医療費助成制度対象の市民
実施内容	申請等受理事務・周辺相談
受付場所	健康課

実施状況 (単位：件)

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
新規受理件数	23	5.2%	9	2.1%	5	1.4%	5	1.4%	2	0.7%
更新受理件数	368	82.7%	384	89.3%	316	87.8%	313	89.9%	264	90.1%
その他	54	12.1%	37	8.6%	39	10.8%	30	8.6%	27	9.2%
合計	445	100.0%	430	100.0%	360	100.0%	348	100.0	293	100.0%

※ 平成 27 年度から 18 歳以上の方の新規申請の認定は行わない

第 1 4 原子爆弾被爆者等援護受理事務

市内に在住する原子爆弾被爆者の健康保持及び増進並びに福祉の向上を図るため、健康診断、医療給付及びその他援護関係申請等の受理事務を行う。

開始年度	平成 1 6 年度
対 象 者	原子爆弾被爆者及びその子
実施内容	申請等受理事務
受付場所	健康課

実施状況（申請書受理件数）

（単位：件）

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
12	15	10	13	11

第 1 5 原子爆弾被爆者見舞金

原子爆弾被爆者に見舞金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与することを目的に実施する。

開始年度	平成元年度
対 象 者	被爆者健康手帳所持者で、6 月 1 日現在、住民基本台帳に記載されている者
実施内容	年 1 回 12,000 円を支給
受付場所	健康課

実施状況（申請書受理件数）

（単位：人）

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
71	61	59	50	50

第16 専用水道事務等

専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道及び飲用井戸の衛生管理に関する事務を東京都に委託して実施する。

開始年度	平成25年度
実施内容	東京都に事務を委託して実施（地方自治法第252条の14第1項に基づく事務の委託）

委託料

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
941,327	1,453,048	1,745,520	1,251,506	2,034,785

第17 狂犬病予防事業

開始年度	平成12年度（都より移譲）
対象者	畜犬所有の市民
実施内容	畜犬登録及び鑑札の交付・注射済票の交付・集合注射の実施
受付場所	健康課・市民課

実施状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録総数	4,413頭	4,364頭	4,465頭	4,459頭	4,524頭
新規登録数	241頭	326頭	396頭	380頭	359頭
注射済票交付件数	3,274件	3,290件	3,238件	3,425件	3,352件
集合注射実施件数	340件	332件	0件	251件	303件

Ⅲ 参 考 資 料

1 小金井市市民健康づくり審議会（小金井市市民健康づくり審議会条例）

設置目的	市民の健康を保持増進し、生涯をとおしての健康づくりの推進、基盤整備、普及・啓発を図ることを目的に、総合的な保健の施策に関する事項を調査及び審議するため、市長の附属機関として設置する。	
設置年度	昭和58年度	
委員構成	一般市民	5人以内
	市議会議員	1人
	医療関係者	5人以内
	社会福祉関係者	2人以内
	東京都多摩府中保健所	1人
	社会体育関係者	1人

審議会開催状況

年度	開催日	議題概要
平成30年度	11月15日	健康増進計画の進捗状況調査について 平成30年度大腸がん検診・子宮がん検診取組み内容等について
	3月25日	平成30年度保健衛生事業について 平成31年度主な保健衛生事業について
令和元年度	11月6日	健康増進計画の進捗状況調査について がん検診の受診率向上施策について
	3月16日	中止
令和2年度	11月11日	会長・副会長の互選について 小金井市市民健康づくり審議会の運営等について 健康増進計画の進捗状況調査について がん検診の受診率向上施策について その他
	3月	中止
令和3年度	11月17日	会長の互選について 健康増進計画の進捗状況調査について がん検診の受診率向上施策について
	3月25日	会長の互選について 次期健康増進計画の策定について 令和3年度保健衛生事業について 令和4年度主な保健衛生事業について 食育推進計画について（完成の報告）
令和4年度	11月2日	健康増進計画の改定について 健康増進計画に係る市民アンケートの項目について その他
	12月23日	健康増進計画の進捗状況調査について がん検診の受診率向上施策について その他

	3月30日	健康増進計画策定のためのアンケート調査の結果報告について 令和4年度保健衛生事業について その他
--	-------	--

2 食育推進会議（小金井市食育推進基本条例）

設置目的	食育基本法第33条及び小金井市食育推進基本条例第14条の規定に基づき、市長の諮問に応じ、推進計画の作成及びその進捗状況の検証を行うとともに、必要な推進策を検討するため設置する。	
設置年度	平成19年度（平成21年度から企画政策課から移管）	
委員構成	一般市民	5人以内
	学識経験者	2人以内
	関係団体の役員又は職員	7人以内
	関係行政機関の職員	1人以内
	市の職員	1人

審議会開催状況

年度	開催日	議題概要
平成30年度	5月29日	新任委員の紹介等について 小金井市食育コーディネータについて 食品ロスの取組みについて 食育月間行事について
	8月27日	食育コーディネータの任命について 食育月間行事報告について 全国学校食育研究会 研究発表会について 学務課・健康課合同食育事業について
	12月11日	平成29年度食育推進計画進捗状況調査結果について 農業祭について（報告）
	3月7日	平成31年度以降の予定について 平成30年度の食育コーディネータ実績について 食育推進会議委員からの食育活動報告
令和元年度	5月27日	食育推進計画の各論について 平成30年度小金井市食育コーディネータ実績について 食育月間行事について
	7月16日	食育推進計画の各論について 第3回市民アンケートについて
	12月13日	令和30年度食育推進計画進捗状況調査結果について 食育アンケート素案について 農業祭の報告について
	3月25日	会長の互選について 副会長の互選について 食育推進会議の運営等について 食育コーディネータの推薦について 市民アンケートについて
令和2年度	7月6日	会長の互選について 副会長の互選について 食育推進会議の運営等について 食育コーディネータの推薦について

		市民アンケートについて その他
	8月26日	市民アンケートについて 食育進捗状況調査について その他
令和3年度	5月25日	市民アンケートについて その他
	8月24日 (書面開催)	新任委員の紹介について 第4次小金井市食育計画策定について その他
	10月26日	第4次小金井市食育計画策定について パブリックコメントの募集について その他
	1月25日	第4次小金井市食育計画策定について その他
令和4年度	5月25日	委員の紹介等について 小金井市食育ホームページについて 小金井市民歯と口の健康について
	8月24日	進捗状況調査について その他
	11月30日	進捗状況調査について 農業祭の報告 食育推進会議委員からの食育活動報告 その他
	3月8日	進捗状況調査についての各課からの意見について 子ども食堂とフードドライブについて 食育HP委員会より その他

3 食育推進検討委員会（小金井市食育推進検討委員会設置要綱）

設置目的	小金井市における食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うため設置する。
設置年度	平成18年度
委員構成	小金井市職員 9人

4 予防接種対策連絡会（小金井市予防接種対策連絡会要領）

設置目的	予防接種事故防止対策並びに不測の事態発生時に相互の緊密なる連絡をもとにして予防接種の実施の計画立案及び実施要領の調整を図ることを目的に設置する。
設置年度	昭和47年度
委員構成	小金井市医師会 3人 (会長、副会長1名、公衆衛生担当理事1名) 東京都多摩府中保健所 1人 小金井市職員 2人

5 予防接種健康被害調査委員会（小金井市予防接種健康被害調査委員会設置要綱）

設置目的	予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づく予防接種健康被害の適正かつ円滑な処理に資するため設置する。
設置年度	昭和44年度
委員構成	小金井市医師会 3人 (会長、副会長1名、公衆衛生担当理事1名) 東京都多摩府中保健所長 1人 専門医師 1人 市長の指定した小金井市職員 2人以内

6 小金井市新型インフルエンザ等対策本部 （小金井市新型インフルエンザ等対策本部条例）

設置目的	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づき、市内の新型インフルエンザ等対策を総合的に推進することを目的として設置する。
設置年度	平成25年度
委員構成	対策本部長：市長 副本部長：副市長、教育長 本部員：部長職者、企画政策課長、地域安全課長、健康課長、広報秘書課長、新型コロナウイルス感染症担当課長、小金井消防署長またはその指定する消防吏員 事務局：福祉保健部健康課、総務部地域安全課

7 小金井市献血推進協議会

設置目的	献血思想の普及・啓発及び献血者の組織化を図るとともに、正しい献血制度の周知と安定した輸血用血液確保を目的に設置する。
設置年度	昭和55年度

8 東京都薬物乱用防止小金井地区推進協議会

設置目的	薬物乱用防止のための啓発活動を推進するにあたり、地域社会に根ざした活動を効果的に行うことにより、もって薬物乱用の根絶を図ることを目的に設置する。
設置年度	昭和59年度

※ 平成12年度までは東京都覚せい剤等乱用防止推進地区協議会として設置

令和6年1月発行

小金井市福祉保健部健康課

〒184-0015

小金井市貫井北町 5-18-18 小金井市保健センター

電話 : 042-321-1240